

令和 4 年度

柏原市
決算審査意見書

柏原市
財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏原市監査委員

目 次

令和4年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見	5
決算の概要	6
一般会計	1 1
特別会計	2 9
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	2 9
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）	3 2
介護保険事業特別会計	3 3
後期高齢者医療事業特別会計	3 5
財産に関する調書	5 6
令和4年度基金の運用状況に関する審査意見	6 1
令和4年度柏原市公営企業会計決算審査意見	6 9
市立柏原病院事業会計	7 1
水道事業会計	9 3
下水道事業会計	1 1 5
令和4年度柏原市財政健全化審査意見	1 3 7
令和4年度柏原市経営健全化審査意見	1 3 9

注 記

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示するものにあつては、原則として百円単位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中での比率は、小数第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 文中のポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和4年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 9 号
令和 5 年 8 月 8 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 4 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 4 年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用
状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和4年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度柏原市一般会計決算
- (2) 令和4年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (3) 令和4年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (4) 令和4年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (5) 令和4年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算
- (6) 令和4年度柏原市財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	29,891,675,936	29,012,677,275	878,998,661	76,639,000	802,359,661	△ 366,671,585	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,165,167,162	8,086,927,390	78,239,772	0	78,239,772	△ 67,106,711
	国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	8,176,669	8,176,669	0	0	0	0
	介護保険事業	6,602,689,300	6,552,353,864	50,335,436	0	50,335,436	△ 13,944,171
	後期高齢者医療事業	1,241,996,621	1,199,008,044	42,988,577	0	42,988,577	6,578,069
計	16,018,029,752	15,846,465,967	171,563,785	0	171,563,785	△ 74,472,813	
総 計	45,909,705,688	44,859,143,242	1,050,562,446	76,639,000	973,923,446	△ 441,144,398	

一般会計では、歳入歳出差引額が 878,998,661 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 76,639,000 円を差し引いた実質収支は 802,359,661 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 1,169,031,246 円を差し引いた当年度の単年度収支は 366,671,585 円の赤字となっている。

特別会計全体としては、歳入歳出差引額が 171,563,785 円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同じく 171,563,785 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 246,036,598 円を差し引いた当年度の単年度収支は 74,472,813 円の赤字となっている。

2 財政状況

一般会計における財政状況について、年度比較を行った結果は次のとおりである。

(1) 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	20,488,000	68.5	19,275,039	62.7	1,212,961	6.3
経常的収入	16,044,501	53.7	15,791,095	51.3	253,406	1.6
臨時的収入	4,443,499	14.9	3,483,944	11.3	959,555	27.5
特 定 財 源	9,403,676	31.5	11,487,367	37.3	△ 2,083,691	△ 18.1
経常的収入	6,417,479	21.5	6,096,177	19.8	321,302	5.3
臨時的収入	2,986,197	10.0	5,391,190	17.5	△ 2,404,993	△ 44.6
歳入総額	29,891,676	100.0	30,762,406	100.0	△ 870,730	△ 2.8
経常的収入計	22,461,980	75.1	21,887,272	71.1	574,708	2.6
臨時的収入計	7,429,696	24.9	8,875,134	28.9	△ 1,445,438	△ 16.3

当年度の財源状況は、一般財源が20,488,000千円で、前年度に比べ1,212,961千円(6.3%)の増となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ253,406千円(1.6%)の増で、この主な要因は、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金が減となったものの、市税が増となったことなどによるものである。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ959,555千円(27.5%)の増で、主な要因は、市債が減となったものの、財産収入や繰越金が増となったことなどによるものである。

一方、特定財源は9,403,676千円で、前年度に比べ2,083,691千円(18.1%)の減となっている。この主な要因は、市債や国庫支出金が減となったことなどによるものである。

これらの結果、歳入総額は29,891,676千円で、前年度に比べ870,730千円(2.8%)の減となっている。

また、一般財源の構成比率は68.5%で、前年度に比べ5.8ポイント増加しており、

収入構造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 53.7%で、前年度に比べ 2.4 ポイント増加している。

(2) 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	4,685,550	16.2	4,517,196	15.3	168,354	3.7
	扶助費	7,693,617	26.5	8,384,860	28.4	△ 691,243	△ 8.2
	公債費	2,187,026	7.5	2,059,002	7.0	128,024	6.2
	計	14,566,193	50.2	14,961,058	50.6	△ 394,865	△ 2.6
投資的経費	1,545,818	5.3	2,811,554	9.5	△ 1,265,736	△ 45.0	
その他の経費	物件費	3,534,029	12.2	3,210,372	10.9	323,657	10.1
	維持補修費	111,556	0.4	111,891	0.4	△ 335	△ 0.3
	補助費等	4,369,776	15.1	4,311,881	14.6	57,895	1.3
	積立金	1,606,712	5.5	848,245	2.9	758,467	89.4
	投資及び出資金・貸付金	365,355	1.3	423,691	1.4	△ 58,336	△ 13.8
	繰出金	2,913,238	10.0	2,895,514	9.8	17,724	0.6
計	12,900,666	44.5	11,801,594	39.9	1,099,072	9.3	
歳出総額	29,012,677	100.0	29,574,206	100.0	△ 561,529	△ 1.9	

当年度の経費は、義務的経費が 14,566,193 千円で、前年度に比べ 394,865 千円(2.6%)の減となっている。この主な要因は、扶助費が各種給付金給付事業の減などにより、前年度に比べ 691,243 千円(8.2%)の減となったことによるものである。

投資的経費は 1,545,818 千円で、前年度に比べ 1,265,736 千円(45.0%)の減となっている。この主な要因は、庁舎施設整備事業の皆減などによるものである。

その他の経費は 12,900,666 千円で、前年度に比べ 1,099,072 千円(9.3%)の増となっている。この主な要因は、積立金が公共施設等整備基金積立金や財政調整基金積立金の増などにより、前年度に比べ 758,467 千円(89.4%)の増、物件費がふるさと納税推進事業や市管理施設に係る光熱水費の増などにより、前年度に比べ 323,657 千円(10.1%)

の増となったことなどによるものである。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの（経常一般財源等）に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合を示すもので、当年度は96.1%となり、前年度の91.4%に比べ4.7ポイント悪化した結果となっている。

（3）自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	9,094,992	30.4	8,797,739	28.6	297,253	3.4
	分担金及び負担金	370,111	1.2	236,312	0.8	133,799	56.6
	使用料及び手数料	291,534	1.0	288,570	0.9	2,964	1.0
	諸 収 入	643,603	2.2	693,258	2.3	△ 49,655	△ 7.2
	繰 越 金	1,188,200	4.0	949,530	3.1	238,670	25.1
	その他自主財源	1,183,031	4.0	162,840	0.5	1,020,191	626.5
計		12,771,471	42.7	11,128,249	36.2	1,643,222	14.8
依存財源	地方交付税	5,662,653	18.9	5,685,287	18.5	△ 22,634	△ 0.4
	国庫支出金	6,446,351	21.6	6,891,160	22.4	△ 444,809	△ 6.5
	府支出金	2,030,730	6.8	1,918,130	6.2	112,600	5.9
	市 債	888,572	3.0	3,008,190	9.8	△ 2,119,618	△ 70.5
	その他依存財源	2,091,899	7.0	2,131,390	6.9	△ 39,491	△ 1.9
計		17,120,205	57.3	19,634,157	63.8	△ 2,513,952	△ 12.8
歳 入 総 額		29,891,676	100.0	30,762,406	100.0	△ 870,730	△ 2.8

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は 12,771,471 千円で、前年度に比べ 1,643,222 千円（14.8%）の増となっている。この主な要因は、その他自主財源が財産収入や寄附金などの増により、前年度に比べ 1,020,191 千円（626.5%）の増、市税が前年度に比べ

297,253 千円（3.4%）の増となったことなどによるものである。

一方、依存財源の合計は 17,120,205 千円で、前年度に比べ 2,513,952 千円（12.8%）の減となっている。この主な要因は、市債が庁舎施設整備事業債の皆減、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ 2,119,618 千円（70.5%）の減、国庫支出金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る国庫補助金の減などにより、前年度に比べ 444,809 千円（6.5%）の減となったことなどによるものである。

この結果、歳入に占める自主財源の割合は 42.7%となり、前年度に比べ 6.5 ポイント増加している。

一 般 会 計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 29,891,675,936 円（予算現額に対し 93.0%の収入率）で、歳出総額が 29,012,677,275 円（予算現額に対し 90.3%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 878,998,661 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 76,639,000 円であることから、実質収支は 802,359,661 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 1,169,031,246 円を差し引いた単年度収支については、366,671,585 円の赤字となった。

収支決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入	29,891,675,936	30,762,405,876	△ 870,729,940	△ 2.8
歳 出	29,012,677,275	29,574,205,630	△ 561,528,355	△ 1.9
歳 入 歳 出 差 引	878,998,661	1,188,200,246	△ 309,201,585	△ 26.0
繰 越 財 源	76,639,000	19,169,000	57,470,000	299.8
実 質 収 支	802,359,661	1,169,031,246	△ 366,671,585	△ 31.4
前 年 度 実 質 収 支	1,169,031,246	489,511,937	679,519,309	138.8
単 年 度 収 支	△ 366,671,585	679,519,309	△ 1,046,190,894	△ 154.0

1 歳入

当年度の収入済総額は 29,891,675,936 円で、前年度の収入済総額 30,762,405,876 円に比べ 870,729,940 円 (2.8%) の減であった。予算現額 32,135,909,000 円に対する収入率は 93.0%、調定額 30,117,636,525 円に対する収納率は 99.2%となっている。(別表 1 参照)

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

当年度の市税収入済額は 9,094,992,051 円で、前年度の 8,797,739,143 円に比べ 297,252,908 円 (3.4%) の増となっており、一般会計の収入済総額に占める割合（構成比率）は 30.4%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税は 4,280,794,771 円で、前

年度に比べ 226,935,950 円 (5.6%) の増となっている。これは、個人市民税が前年度に比べ 102,739,461 円 (3.0%)、法人市民税が前年度に比べ 124,196,489 円 (21.6%) 増加したためである。

また、固定資産税は前年度に比べ 41,205,787 円 (1.2%) の増、軽自動車税は前年度に比べ 6,155,605 円 (5.1%) の増、市たばこ税は前年度に比べ 18,302,643 円 (5.2%) の増、都市計画税は前年度に比べ 4,652,923 円 (0.7%) の増となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
市 民 税	4,280,794,771	4,053,858,821	226,935,950	5.6
固 定 資 産 税	3,623,880,866	3,582,675,079	41,205,787	1.2
軽 自 動 車 税	125,770,094	119,614,489	6,155,605	5.1
市 た ば こ 税	367,961,585	349,658,942	18,302,643	5.2
都 市 計 画 税	696,584,735	691,931,812	4,652,923	0.7
合 計	9,094,992,051	8,797,739,143	297,252,908	3.4

市税収入状況について、収納率は 98.6%で、前年度と同率となっている。内訳については、現年課税分が 99.4%、滞納繰越分が 37.6%となっている。

また、不納欠損額は 6,681,386 円で、前年度に比べ 3,428,780 円 (33.9%) の減、収入未済額は 115,420,519 円で、前年度に比べ 1,243,237 円 (1.1%) の増となっている。

最近 5 か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	8,882,533,998	8,721,694,670	2,726,891	98.2	21,727,039	139,112,289
令和元年度	9,056,519,170	8,916,289,111	1,908,590	98.4	11,453,251	128,776,808
令和2年度	9,113,192,686	8,933,950,304	1,134,188	98.0	14,606,293	164,636,089
令和3年度	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6	10,110,166	114,177,282
令和4年度	9,217,093,956	9,094,992,051	3,753,108	98.6	6,681,386	115,420,519

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	29,546,000	30,974,000	△ 1,428,000	△ 4.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	88,440,000	88,561,000	△ 121,000	△ 0.1
森 林 環 境 譲 与 税	7,968,000	6,108,000	1,860,000	30.5
合 計	125,954,000	125,643,000	311,000	0.2

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	8,765,000	10,011,000	△ 1,246,000	△ 12.4

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	73,151,000	79,037,000	△ 5,886,000	△ 7.4

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,317,000	88,747,000	△ 36,430,000	△ 41.0

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	149,330,000	104,129,000	45,201,000	43.4

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,583,337,000	1,544,503,000	38,834,000	2.5

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	27,525,000	24,710,000	2,815,000	11.4

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	60,619,000	61,889,000	△ 1,270,000	△ 2.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	959,000	81,799,000	△ 80,840,000	△ 98.8
合 計	61,578,000	143,688,000	△ 82,110,000	△ 57.1

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	5,662,653,000	5,685,287,000	△ 22,634,000	△ 0.4

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	9,022,000	10,922,000	△ 1,900,000	△ 17.4

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	146,956,273	131,642,036	15,314,237	11.6
衛 生 費 負 担 金	622,270	449,730	172,540	38.4
土 木 費 負 担 金	220,287,200	52,430,000	167,857,200	320.2
教 育 費 負 担 金	2,245,100	2,408,140	△ 163,040	△ 6.8
総 務 費 負 担 金	-	49,381,920	△ 49,381,920	皆減
合 計	370,110,843	236,311,826	133,799,017	56.6

収入済額は370,110,843円で、前年度の236,311,826円に比べ133,799,017円(56.6%)の増となっている。その内訳を前年度と比較すると、民生費負担金は146,956,273円で、前年度に比べ15,314,237円(11.6%)の増、衛生費負担金は622,270円で、前年度に比べ172,540円(38.4%)の増、土木費負担金は220,287,200円で、前年度に比べ167,857,200円(320.2%)の増、教育費負担金は2,245,100円で、前年度に比べ163,040円(6.8%)の減、総務費負担金は皆減となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	6,637,684	7,084,667	△ 446,983	△ 6.3
民 生 使 用 料	35,885,990	39,712,079	△ 3,826,089	△ 9.6
衛 生 使 用 料	14,217,000	16,096,000	△ 1,879,000	△ 11.7
農 林 水 産 業 使 用 料	3,638,730	3,635,810	2,920	0.1
商 工 使 用 料	291,000	297,000	△ 6,000	△ 2.0
土 木 使 用 料	194,200,317	185,101,237	9,099,080	4.9
教 育 使 用 料	3,904,165	3,156,670	747,495	23.7
使 用 料 計	258,774,886	255,083,463	3,691,423	1.4
総 務 手 数 料	23,302,250	23,687,560	△ 385,310	△ 1.6
民 生 手 数 料	595,000	395,000	200,000	50.6
衛 生 手 数 料	6,833,260	7,455,940	△ 622,680	△ 8.4
農 林 水 産 業 手 数 料	3,600	4,800	△ 1,200	△ 25.0
土 木 手 数 料	2,009,480	1,932,820	76,660	4.0
教 育 手 数 料	15,750	10,230	5,520	54.0
手 数 料 計	32,759,340	33,486,350	△ 727,010	△ 2.2
合 計	291,534,226	288,569,813	2,964,413	1.0

収入済額は291,534,226円で、前年度の288,569,813円に比べ2,964,413円(1.0%)の増となっている。

この内訳について、まず使用料は258,774,886円で、前年度に比べ3,691,423円(1.4%)の増となっている。この主な要因は、民生使用料が前年度に比べ3,826,089円(9.6%)の減、衛生使用料が前年度に比べ1,879,000円(11.7%)の減などとなったものの、土木使用料が前年度に比べ9,099,080円(4.9%)の増となったことなどによるものである。

次に、手数料は32,759,340円で、前年度に比べ727,010円(2.2%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	4,113,208,113	4,128,723,385	△ 15,515,272	△ 0.4
国 庫 補 助 金	2,310,761,291	2,740,397,202	△ 429,635,911	△ 15.7
委 託 金	22,381,073	22,039,598	341,475	1.5
合 計	6,446,350,477	6,891,160,185	△ 444,809,708	△ 6.5

収入済額は6,446,350,477円で、前年度の6,891,160,185円に比べ444,809,708円(6.5%)の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は4,113,208,113円で、前年度に比べ15,515,272円(0.4%)の減となっている。

また、国庫補助金は2,310,761,291円で、前年度に比べ429,635,911円(15.7%)の減となっている。この主な要因は、民生費国庫補助金が、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る補助金の大幅な減などにより、前年度に比べ689,446,697円(35.0%)の減となったことなどによるものである。

委託金は22,381,073円で、前年度に比べ341,475円(1.5%)の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,462,330,186	1,400,906,259	61,423,927	4.4
府 補 助 金	409,621,926	374,654,349	34,967,577	9.3
委 託 金	158,778,123	142,569,554	16,208,569	11.4
合 計	2,030,730,235	1,918,130,162	112,600,073	5.9

収入済額は2,030,730,235円で、前年度の1,918,130,162円に比べ112,600,073円(5.9%)の増となっている。その内訳を前年度と比較すると、府負担金は1,462,330,186円で、前年度に比べ61,423,927円(4.4%)の増となっている。この主な要因は、民生費府負担金のうち社会福祉費負担金が1,033,412,167円で、前年度に比べ60,463,257円(6.2%)の増となったことなどによるものである。

また、府補助金は409,621,926円で、前年度に比べ34,967,577円(9.3%)の増となっ

ている。この主な要因は、衛生費府補助金が 26,161,800 円で、前年度に比べ 22,616,500 円 (637.9%) の増、総務費府補助金が 40,826,000 円で、前年度に比べ 20,416,000 円 (100.0%) の増となったことなどによるものである。

次に、委託金は 158,778,123 円で、前年度に比べ 16,208,569 円 (11.4%) の増となっている。この主な要因は、総務費府委託金のうち選挙費委託金が 36,980,870 円で、前年度に比べ 13,899,811 円 (60.2%) の増となったことなどによるものである。

第16款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	15,318,733	16,876,013	△ 1,557,280	△ 9.2
財 産 売 払 収 入	610,770,913	1,018,000	609,752,913	59,897.1
合 計	626,089,646	17,894,013	608,195,633	3,398.9

収入済額は 626,089,646 円で、前年度の 17,894,013 円に比べ 608,195,633 円 (3,398.9%) の増となっている。この大幅な増の要因は、財産売払収入における旧青谷運動場の土地売払収入がそのほとんどを占めるものである。

財産収入の内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は 15,318,733 円で、前年度の 16,876,013 円に比べ 1,557,280 円 (9.2%) の減となっており、財産売払収入は 610,770,913 円で、前年度の 1,018,000 円に比べ 609,752,913 円 (59,897.1%) の増となっている。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	406,941,171	71,209,067	335,732,104	471.5

収入済額は 406,941,171 円で、前年度の 71,209,067 円に比べ 335,732,104 円 (471.5%) の増となっている。この主な要因は、まちづくり応援寄附金の増などによるものである。

最近5か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
平成30年度	2,107	54,597,000	9,098,633	20.0
令和元年度	2,610	173,609,415	119,012,415	218.0
令和2年度	4,139	157,864,000	△ 15,745,415	△ 9.1
令和3年度	1,533	70,802,067	△ 87,061,933	△ 55.1
令和4年度	2,033	405,341,171	334,539,104	472.5

第18款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	150,000,000	73,736,722	76,263,278	103.4

収入済額は150,000,000円で、前年度の73,736,722円に比べ76,263,278円(103.4%)の増となっている。この主な要因は、ふるさと基金繰入金の増によるものである。

第19款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	6,659,049	9,275,746	△ 2,616,697	△ 28.2
市 預 金 利 子	344,361	272,152	72,209	26.5
貸 付 金 元 利 収 入	366,538,027	425,496,910	△ 58,958,883	△ 13.9
受 託 事 業 収 入	15,050,513	15,355,586	△ 305,073	△ 2.0
雑 入	255,011,124	242,857,861	12,153,263	5.0
合 計	643,603,074	693,258,255	△ 49,655,181	△ 7.2

収入済額は643,603,074円で、前年度の693,258,255円に比べ49,655,181円(7.2%)の減となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が前年度に比べ58,958,883円(13.9%)の減となったことなどによるものである。

第20款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
民 生 債	65,100,000	45,900,000	19,200,000	41.8
土 木 債	224,700,000	238,200,000	△ 13,500,000	△ 5.7
教 育 債	273,600,000	338,100,000	△ 64,500,000	△ 19.1
公 債 債	6,000,000	12,100,000	△ 6,100,000	△ 50.4
臨 時 財 政 対 策 債	300,372,000	1,073,290,000	△ 772,918,000	△ 72.0
総 務 債	18,800,000	1,223,200,000	△ 1,204,400,000	△ 98.5
衛 生 債	-	72,400,000	△ 72,400,000	皆減
消 防 債	-	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
合 計	888,572,000	3,008,190,000	△ 2,119,618,000	△ 70.5

収入済額は888,572,000円で、前年度の3,008,190,000円に比べ2,119,618,000円(70.5%)の減となっている。この主な要因は、総務債が庁舎施設整備事業債の皆減により、前年度に比べ1,204,400,000円(98.5%)の減、臨時財政対策債が前年度に比べ772,918,000円(72.0%)の減となったことなどによるものである。

第21款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	1,188,200,246	949,529,690	238,670,556	25.1

収入済額は1,188,200,246円で、前年度剰余金が増加したことにより、前年度に比べ238,670,556円(25.1%)の増となっている。

第22款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	919,967	-	919,967	皆増

2 歳出

当年度の支出済総額は 29,012,677,275 円で、前年度の支出済総額 29,574,205,630 円に比べ 561,528,355 円 (1.9%) の減であった。予算現額 32,135,909,000 円に対する執行率は 90.3% となり、前年度の 89.4% に比べ 0.9 ポイント増加している。(別表 2 参照)

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	243,272,005	100.0	240,189,694	100.0	3,082,311	1.3

支出済額は 243,272,005 円で、予算現額 256,913,000 円に対する執行率は 94.7% となり、前年度に比べ 3,082,311 円 (1.3%) の増となっている。

第 2 款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	3,539,096,995	83.8	4,082,143,338	85.9	△ 543,046,343	△ 13.3
徴 税 費	387,407,789	9.2	357,849,044	7.5	29,558,745	8.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	187,062,460	4.4	206,805,075	4.4	△ 19,742,615	△ 9.5
選 挙 費	78,847,936	1.9	80,856,858	1.7	△ 2,008,922	△ 2.5
統 計 調 査 費	861,057	0.0	2,116,601	0.0	△ 1,255,544	△ 59.3
監 査 委 員 費	29,821,275	0.7	21,406,071	0.5	8,415,204	39.3
合 計	4,223,097,512	100.0	4,751,176,987	100.0	△ 528,079,475	△ 11.1

支出済額は 4,223,097,512 円で、予算現額 4,435,918,000 円に対する執行率は 95.2% となり、前年度に比べ 528,079,475 円 (11.1%) の減となっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 3,539,096,995 円で、前年度に比べ 543,046,343 円 (13.3%) の減となっている。この主な要因は、庁舎施設整備事業費が

皆減となったことなどによるものである。

総務管理費以外の費目では、徴税費が前年度に比べ 29,558,745 円 (8.3%) の増、戸籍住民基本台帳費が前年度に比べ 19,742,615 円 (9.5%) の減となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	6,704,112,805	52.1	6,242,278,819	47.4	461,833,986	7.4
児童福祉費	4,304,119,082	33.4	5,038,120,496	38.2	△ 734,001,414	△ 14.6
生活保護費	1,863,035,577	14.5	1,901,616,789	14.4	△ 38,581,212	△ 2.0
災害救助費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	12,871,297,464	100.0	13,182,046,104	100.0	△ 310,748,640	△ 2.4

支出済額は 12,871,297,464 円で、予算現額 14,124,768,000 円に対する執行率は 91.1%となり、前年度に比べ 310,748,640 円 (2.4%) の減となっている。

項別の増減内容として、社会福祉費は 6,704,112,805 円で、前年度に比べ 461,833,986 円 (7.4%) の増となっている。その主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が 455,882,116 円の皆増、障害者自立支援費が前年度に比べ 204,906,406 円 (10.2%) の増となったことなどによるものである。

児童福祉費は 4,304,119,082 円で、前年度に比べ 734,001,414 円(14.6%)の減となっている。この主な要因は、子育て世帯生活支援特別給付金事業費が前年度に比べ 921,731,063 円 (91.4%) の減となったことなどによるものである。

生活保護費は 1,863,035,577 円で、前年度に比べ 38,581,212 円 (2.0%) の減となっている。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,547,991,720	59.4	1,570,524,963	59.5	△ 22,533,243	△ 1.4
清 掃 費	1,059,616,031	40.6	1,069,089,275	40.5	△ 9,473,244	△ 0.9
合 計	2,607,607,751	100.0	2,639,614,238	100.0	△ 32,006,487	△ 1.2

支出済額は2,607,607,751円で、予算現額2,904,976,000円に対する執行率は89.8%となり、前年度に比べ32,006,487円(1.2%)の減となっている。

項別の主な増減内容として、保健衛生費は1,547,991,720円で、前年度に比べ22,533,243円(1.4%)の減となっている。この主な要因は、上水道費が前年度に比べ95,207,000円の皆増となったものの、火葬場費が前年度に比べ68,778,053円(66.8%)の減、予防費が前年度に比べ57,790,762円(7.5%)の減となったことなどによるものである。

清掃費は1,059,616,031円で、前年度に比べ9,473,244円(0.9%)の減となっている。この主な要因は、清掃総務費が前年度に比べ9,099,704円(1.3%)の減となったことなどによるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	90,517,850	90.5	106,032,220	92.9	△ 15,514,370	△ 14.6
林 業 費	9,543,870	9.5	8,119,481	7.1	1,424,389	17.5
合 計	100,061,720	100.0	114,151,701	100.0	△ 14,089,981	△ 12.3

支出済額は100,061,720円で、予算現額111,248,000円に対する執行率は89.9%となり、前年度に比べ14,089,981円(12.3%)の減となっている。

項別の増減内容として、農業費は90,517,850円で、前年度に比べ15,514,370円(14.6%)の減となっている。この主な要因は、農業総務費が前年度に比べ11,131,401円(20.1%)の減となったことなどによるものである。

林業費は9,543,870円で、前年度に比べ1,424,389円(17.5%)の増となっている。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	431,576,446	100.0	531,977,334	100.0	△ 100,400,888	△ 18.9

支出済額は431,576,446円で、予算現額605,853,000円に対する執行率は71.2%となり、前年度に比べ100,400,888円(18.9%)の減となっている。

この主な要因は、商工業振興費が地域活性化商品券事業の皆減により、前年度に比べ102,980,375円(21.2%)の減となったことなどによるものである。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	252,348,617	9.3	190,759,695	8.1	61,588,922	32.3
道 路 橋 り ょ う 費	985,682,344	36.4	827,465,324	35.3	158,217,020	19.1
都 市 計 画 費	455,299,339	16.8	373,097,073	15.9	82,202,266	22.0
下 水 道 費	1,013,525,782	37.4	951,452,059	40.6	62,073,723	6.5
合 計	2,706,856,082	100.0	2,342,774,151	100.0	364,081,931	15.5

支出済額は2,706,856,082円で、予算現額3,182,883,000円に対する執行率は85.0%となり、前年度に比べ364,081,931円(15.5%)の増となっている。

項別の主な増減内容として、土木管理費は252,348,617円で、前年度に比べ61,588,922円(32.3%)の増となっている。

道路橋りょう費は985,682,344円で、前年度に比べ158,217,020円(19.1%)の増となっている。この主な要因は、道路新設改良費が前年度に比べ135,616,725円(54.7%)の増、橋りょう維持費が前年度に比べ79,210,180円(82.5%)の増となったことなどによるものである。

都市計画費は455,299,339円で、前年度に比べ82,202,266円(22.0%)の増となっている。この主な要因は、街路事業費が田辺旭ヶ丘線整備事業の増により、前年度に比

べ77,841,124円(178.7%)の増となったことなどによるものである。

下水道費は1,013,525,782円で、前年度に比べ62,073,723円(6.5%)の増となっている。この主な要因は、下水道総務費が前年度に比べ51,828,093円(5.9%)の増となったことなどによるものである。

第8款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	911,056,744	100.0	906,533,676	100.0	4,523,068	0.5

支出済額は911,056,744円で、予算現額921,037,000円に対する執行率は98.9%となり、前年度に比べ4,523,068円(0.5%)の増となっている。

この主な要因は、常備消防費が前年度に比べ3,518,495円(0.4%)の増となったことなどによるものである。

第9款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	769,857,699	32.0	782,244,552	32.3	△ 12,386,853	△ 1.6
小 学 校 費	433,977,004	18.1	438,415,191	18.1	△ 4,438,187	△ 1.0
中 学 校 費	510,025,443	21.2	546,840,713	22.6	△ 36,815,270	△ 6.7
幼 稚 園 費	37,876,333	1.6	70,714,127	2.9	△ 32,837,794	△ 46.4
社会教育費	541,330,155	22.5	484,112,878	20.0	57,217,277	11.8
保健体育費	109,799,985	4.6	100,551,465	4.2	9,248,520	9.2
合 計	2,402,866,619	100.0	2,422,878,926	100.0	△ 20,012,307	△ 0.8

支出済額は2,402,866,619円で、予算現額3,039,155,000円に対する執行率は79.1%となり、前年度に比べ20,012,307円(0.8%)の減となっている。

項別の増減内容として、教育総務費は769,857,699円で、前年度に比べ12,386,853円(1.6%)の減となっている。この主な要因は、学校給食費が前年度に比べ16,356,040

円（4.5%）の減となったことなどによるものである。

小学校費は433,977,004円で、前年度に比べ4,438,187円（1.0%）の減となっている。この主な要因は、教育振興費が前年度に比べ4,535,914円（6.3%）の減となったことによるものである。

中学校費は510,025,443円で、前年度に比べ36,815,270円（6.7%）の減となっている。この主な要因は、学校管理費が中学校施設整備事業の減などにより、前年度に比べ36,962,946円（7.5%）の減となったことによるものである。

幼稚園費は37,876,333円で、前年度に比べ32,837,794円（46.4%）の減となっている。

社会教育費は541,330,155円で、前年度に比べ57,217,277円（11.8%）の増となっている。この主な要因は、図書館費が前年度に比べ25,816,501円（15.6%）の増、文化会館費が前年度に比べ23,721,538円（24.3%）の増となったことなどによるものである。

保健体育費は109,799,985円で、前年度に比べ9,248,520円（9.2%）の増となっている。この主な要因は、保健体育総務費が前年度に比べ4,602,083円（10.3%）の増、体育館費が前年度に比べ3,063,565円（10.4%）の増となったことなどによるものである。

第10款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元 金	2,113,002,504	96.6	1,977,825,870	96.1	135,176,634	6.8
利 子	74,023,230	3.4	81,176,365	3.9	△ 7,153,135	△ 8.8
合 計	2,187,025,734	100.0	2,059,002,235	100.0	128,023,499	6.2

支出済額は2,187,025,734円で、予算現額2,205,425,000円に対する執行率は99.2%となり、前年度に比べ128,023,499円（6.2%）の増となっている。

目別の増減内容として、元金は2,113,002,504円で、前年度に比べ135,176,634円（6.8%）の増、利子は74,023,230円で、前年度に比べ7,153,135円（8.8%）の減となっている。

第11款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	327,959,198	100.0	383,860,584	100.0	△ 55,901,386	△ 14.6

支出済額は327,959,198円で、予算現額329,000,000円に対する執行率は99.7%となり、前年度に比べ55,901,386円(14.6%)の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

第12款 予備費

当年度は、(款)衛生費(項)保健衛生費(目)火葬場費に1,201,000円、(款)教育費(項)教育総務費(目)事務局費に66,000円が充用されている。

む す び

令和4年度一般会計決算の収支状況は、歳入29,891,676千円、歳出29,012,677千円で、歳入歳出差引額878,999千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源76,639千円を差し引いた実質収支は802,360千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,169,031千円を差し引いた単年度収支は366,671千円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ4.7ポイント悪化し、96.1%となっている。

歳入では、前年度に比べ、財産収入が608,196千円(3,398.9%)の増、寄附金が335,732千円(471.5%)の増などとなったものの、市債が2,119,618千円(70.5%)の減、国庫支出金が444,809千円(6.5%)の減などとなったことから、歳入全体では870,730千円(2.8%)の減となった。

歳出では、前年度に比べ、積立金が758,467千円(89.4%)の増、物件費が323,657千円(10.1%)の増などとなったが、投資的経費が1,265,736千円(45.0%)の減、扶助費が691,243千円(8.2%)の減などとなったことから、歳出全体では561,529千円(1.9%)の減となった。

また、市債の令和4年度末現在高は22,165,006千円で、前年度末現在高23,389,436千円に比べ1,224,430千円(5.2%)の減となっている。これは、庁舎施設整備事業債の皆減などにより、新規発行額が前年度に比べ2,119,618千円(70.5%)の減となり、償還額を大幅に下回ったためである。

さて、本市では、まちづくりの指針である「第5次柏原市総合計画」が令和3年度からスタートし、当年度はその2年目となる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響から、市民生活や事業活動を支えるための事業に取り組み、また、日本遺産や大和川河川敷を活用した観光施策を推進するなど、アフターコロナを見据えた施策も同時に進められたことは評価に値するものである。

一方、本市を取り巻く財政環境は、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や社会保障関連経費の増加、また、公共施設の老朽化対策など、引き続き厳しい状況にある。

こうした財政状況のもと、本市のまちの将来像である「選ばれるまち柏原～豊かな自然 伝統ある産業 歴史・文化、教育 みんな笑顔で住みよい ^{かしわら} 柏笑～」を実現するためには、限られた財源で効率的に事業を執行することはもとより、将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うなど、健全で持続可能な行財政基盤の確立に努められたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 8,359,077,000 円に対する決算額は、歳入が 8,165,167,162 円で、前年度に比べ 109,214,538 円（1.4%）の増となっている。この主な要因については、保険料が前年度に比べ 28,654,342 円（1.9%）の減、国庫支出金が前年度に比べ 22,842,000 円（98.8%）の減となったものの、府支出金が前年度に比べ 166,562,462 円（3.0%）の増となったことなどによるものである。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
国民健康保険料	1,468,806,626	18.0	1,497,460,968	18.6	△ 28,654,342	△ 1.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	267,000	0.0	23,109,000	0.3	△ 22,842,000	△ 98.8
府支出金	5,711,472,495	69.9	5,544,910,033	68.8	166,562,462	3.0
財産収入	48,965	0.0	57,171	0.0	△ 8,206	△ 14.4
繰入金	826,435,424	10.1	826,631,133	10.3	△ 195,709	△ 0.0
諸収入	12,790,169	0.2	12,005,344	0.1	784,825	6.5
繰越金	145,346,483	1.8	151,778,975	1.9	△ 6,432,492	△ 4.2
合 計	8,165,167,162	100.0	8,055,952,624	100.0	109,214,538	1.4

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和2年度	現年度分	1,522,007,022	1,435,049,445	2,563,484	94.1	0	86,957,577
	滞納繰越分	199,253,806	91,313,369	141,346	45.8	23,901,426	84,039,011
	計	1,721,260,828	1,526,362,814	2,704,830	88.5	23,901,426	170,996,588
令和3年度	現年度分	1,498,394,621	1,419,186,629	2,092,980	94.6	0	79,207,992
	滞納繰越分	171,775,150	78,274,339	94,350	45.5	21,489,359	72,011,452
	計	1,670,169,771	1,497,460,968	2,187,330	89.5	21,489,359	151,219,444
令和4年度	現年度分	1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.9	0	73,342,233
	滞納繰越分	147,476,937	64,679,541	74,053	43.8	21,920,869	60,876,527
	計	1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.3	21,920,869	134,218,760

保険料の収納率は、現年度分が 94.9%で、前年度の 94.6%に比べ 0.3 ポイント増加し、滞納繰越分は 43.8%で、前年度の 45.5%に比べ 1.7 ポイント減少しており、全体としては 90.3%となり、前年度の 89.5%に比べ 0.8 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 21,920,869 円で、前年度に比べ 431,510 円 (2.0%) の増、収入未済額は 134,218,760 円で、前年度に比べ 17,000,684 円 (11.2%) の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 8,086,927,390 円で、前年度に比べ 176,321,249 円 (2.2%) の増となっている。この主な要因については、基金積立金が前年度に比べ 7,193,698 円 (4.9%) の減、総務費が 6,301,829 円 (4.1%) の減となったものの、保険給付費が前年度に比べ 156,943,176 円 (3.0%) の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	148,702,146	1.8	155,003,975	2.0	△ 6,301,829	△ 4.1
保 険 給 付 費	5,468,124,079	67.6	5,311,180,903	67.1	156,943,176	3.0
事 業 費 納 付 金	2,230,609,594	27.6	2,199,388,035	27.8	31,221,559	1.4
保 健 事 業 費	90,801,280	1.1	90,761,643	1.1	39,637	0.0
基 金 積 立 金	139,364,448	1.7	146,558,146	1.9	△ 7,193,698	△ 4.9
公 債 費	996	0.0	1,508	0.0	△ 512	△ 34.0
諸 支 出 金	9,324,847	0.1	7,711,931	0.1	1,612,916	20.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,086,927,390	100.0	7,910,606,141	100.0	176,321,249	2.2

3 収支

当年度の実質収支額は 78,239,772 円の黒字となっている。

む す び

当年度の実質収支額は、前述のとおり 78,239,772 円の黒字となっており、国民健康保険財政調整基金については、本年度は 139,364,448 円を積み立てており、令和 4 年度末現在高は 433,360,265 円となっている。

保険料の収納率は、全体として 90.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。これは、過去 3 か年の収納率の推移から、現年度分の収納率が毎年度増加していることによつて、全体としても毎年度増加しているものと考えられる。

今後においても、引き続き収納対策強化により収納率を向上させ、事業を運営するための重要な財源となる保険料の早期確保を図り、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,500,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 8,176,669 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は 3,868,567 円で、前年度に比べ 172,396 円（4.7%）の増となっている。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	3,140,040	38.4	2,985,664	36.8	154,376	5.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	1,168,062	14.3	1,433,760	17.7	△ 265,698	△ 18.5
繰 入 金	3,868,567	47.3	3,696,171	45.5	172,396	4.7
合 計	8,176,669	100.0	8,115,595	100.0	61,074	0.8

（歳出）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	6,736,006	82.4	6,590,705	81.2	145,301	2.2
医 業 費	1,440,606	17.6	1,524,749	18.8	△ 84,143	△ 5.5
諸 支 出 金	57	0.0	141	0.0	△ 84	△ 59.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,176,669	100.0	8,115,595	100.0	61,074	0.8

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、堅上地区における医療施設として重要な役割を果たしていることから、引き続き診療収入の確保を図り、地域医療を支える医療機関として、地域住民のさらなる健康増進を目指し、安全で安心な診療及び保健指導に努められることを望むものである。

介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 6,780,206,000 円に対する決算額は、歳入が 6,602,689,300 円で、前年度に比べ 21,786,240 円 (0.3%) の増となっている。この主な要因については、繰越金が前年度に比べ 77,482,041 円 (54.7%) の減となったものの、国庫支出金が前年度に比べ 63,942,152 円 (4.5%) の増、繰入金が前年度に比べ 29,617,019 円 (2.7%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,298,671,584	19.7	1,296,417,867	19.7	2,253,717	0.2
国 庫 支 出 金	1,498,054,329	22.7	1,434,112,177	21.8	63,942,152	4.5
支 払 基 金 交 付 金	1,690,229,000	25.6	1,683,248,790	25.6	6,980,210	0.4
府 支 出 金	897,123,830	13.6	900,902,069	13.7	△ 3,778,239	△ 0.4
財 産 収 入	140,506	0.0	391,080	0.0	△ 250,574	△ 64.1
繰 入 金	1,142,604,873	17.3	1,112,987,854	16.9	29,617,019	2.7
諸 収 入	11,585,571	0.2	11,081,575	0.2	503,996	4.5
繰 越 金	64,279,607	1.0	141,761,648	2.2	△ 77,482,041	△ 54.7
合 計	6,602,689,300	100.0	6,580,903,060	100.0	21,786,240	0.3

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現年度分	1,384,050,857	1,377,385,038	1,560,465	99.4	0	6,665,819
	滞納繰越分	25,776,866	5,818,426	0	22.6	5,689,987	14,268,453
	計	1,409,827,723	1,383,203,464	1,560,465	98.0	5,689,987	20,934,272
令和3年度	現年度分	1,297,024,879	1,291,220,690	1,568,623	99.4	0	5,804,189
	滞納繰越分	22,357,113	5,197,177	0	23.2	4,776,000	12,383,936
	計	1,319,381,992	1,296,417,867	1,568,623	98.1	4,776,000	18,188,125
令和4年度	現年度分	1,300,339,063	1,294,800,021	2,071,122	99.4	0	5,539,042
	滞納繰越分	19,762,348	3,871,563	0	19.6	4,772,926	11,117,859
	計	1,320,101,411	1,298,671,584	2,071,122	98.2	4,772,926	16,656,901

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.4%、滞納繰越分は 19.6%で、前年度の 23.2%に比べ 3.6 ポイント減少しており、全体としては 98.2%となり、前年度の 98.1%に比べ 0.1 ポイント増加している。

また、不納欠損額は4,772,926円で、前年度に比べ3,074円(0.1%)の減、収入未済額は16,656,901円で、前年度に比べ1,531,224円(8.4%)の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が6,552,353,864円で、前年度に比べ35,730,411円(0.5%)の増となっている。この主な要因については、保険給付費が前年度に比べ103,742,047円(1.7%)の増、諸支出金が前年度に比べ24,438,265円(64.5%)の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	147,455,932	2.3	143,000,161	2.2	4,455,771	3.1
保 険 給 付 費	6,114,782,291	93.3	6,011,040,244	92.2	103,742,047	1.7
地 域 支 援 事 業 費	223,909,341	3.4	206,940,874	3.2	16,968,467	8.2
基 金 積 立 金	3,877,679	0.1	117,751,946	1.8	△ 113,874,267	△ 96.7
公 債 費	180	0.0	52	0.0	128	246.2
諸 支 出 金	62,328,441	1.0	37,890,176	0.6	24,438,265	64.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,552,353,864	100.0	6,516,623,453	100.0	35,730,411	0.5

3 収支

当年度の実質収支額は50,335,436円の黒字となっている。

む す び

当年度は、令和3年度を開始年度として策定された「第8期柏原市高齢者いきいき元気計画」の2年度目である。

当年度末の要支援及び要介護認定者数は4,130人で、前年度末に比べ70人(1.7%)増加しており、第8期計画期間中に400人以上増加すると見込まれている。

こうした状況の下、「住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市」の実現のため、地域包括ケアシステムのより一層の強化を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営することができるよう努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,236,594,000 円に対する決算額は、歳入が 1,241,996,621 円で、前年度に比べ 110,639,291 円 (9.8%) の増となっている。この主な要因については、保険料が前年度に比べ 91,749,219 円 (10.8%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	939,586,141	75.7	847,836,922	74.9	91,749,219	10.8
繰 入 金	253,325,195	20.4	241,178,431	21.3	12,146,764	5.0
諸 収 入	12,674,777	1.0	7,324,061	0.6	5,350,716	73.1
繰 越 金	36,410,508	2.9	35,017,916	3.1	1,392,592	4.0
合 計	1,241,996,621	100.0	1,131,357,330	100.0	110,639,291	9.8

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和2年度	現年度分	843,231,750	840,856,637	1,288,268	99.6	0	2,375,113
	滞納繰越分	7,241,770	4,398,254	11,142	60.6	510,672	2,332,844
	計	850,473,520	845,254,891	1,299,410	99.2	510,672	4,707,957
令和3年度	現年度分	847,213,457	844,805,124	1,294,447	99.6	0	2,408,333
	滞納繰越分	5,918,985	3,031,798	8,400	51.1	390,241	2,496,946
	計	853,132,442	847,836,922	1,302,847	99.2	390,241	4,905,279
令和4年度	現年度分	938,878,397	935,736,890	1,090,209	99.5	0	3,141,507
	滞納繰越分	6,208,126	3,849,251	3,600	61.9	321,651	2,037,224
	計	945,086,523	939,586,141	1,093,809	99.3	321,651	5,178,731

保険料の収納率は、現年度分が 99.5% で、前年度の 99.6% に比べ 0.1 ポイント減少しており、滞納繰越分は 61.9% で、前年度の 51.1% に比べ 10.8 ポイント増加しており、全体としては 99.3% で、前年度の 99.2% に比べ 0.1 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 321,651 円で、前年度に比べ 68,590 円 (17.6%) の減、収入未済額は 5,178,731 円で、前年度に比べ 273,452 円 (5.6%) の増となっている。

2 歳出

次に、歳出では、決算額が1,199,008,044円で、前年度に比べ104,061,222円(9.5%)の増となっている。この主な要因については、後期高齢者医療広域連合負担金が1,156,891,246円で、前年度に比べ96,808,442円(9.1%)の増、総務費が38,706,968円で、前年度に比べ7,232,875円(23.0%)の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	38,706,968	3.2	31,474,093	2.9	7,232,875	23.0
後期高齢者医療広域連合負担金	1,156,891,246	96.5	1,060,082,804	96.8	96,808,442	9.1
保 健 事 業 費	2,518,148	0.2	2,338,551	0.2	179,597	7.7
諸 支 出 金	891,682	0.1	1,051,374	0.1	△ 159,692	△ 15.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,199,008,044	100.0	1,094,946,822	100.0	104,061,222	9.5

3 収支

実質収支額は42,988,577円の黒字となっている。

む す び

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進展に伴い、令和3年度末時点では10,301人であったが、令和4年度末には前年度に比べ563人(5.5%)増加し、10,864人となっている。

今後も被保険者数は増加することが見込まれることから、引き続き、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を密にするとともに、本制度の主な財源である保険料収入の確保に努められ、事務処理の適正な執行に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 別 表 1 | 一般会計歳入予算執行状況 |
| 別 表 2 | 一般会計歳出予算執行状況 |
| 別 表 3 | 市税収入状況 |
| 別 表 4 | 各特別会計予算執行状況 |
| 別 表 5 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況 |
| 別 表 6 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況 |
| 別 表 7 | 国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況 |
| 別 表 8 | 介護保険事業特別会計予算執行状況 |
| 別 表 9 | 後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況 |

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和4年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	8,827,800,000	9,217,093,956	9,094,992,051	103.0	98.7	30.4
地 方 譲 与 税	129,500,000	125,954,000	125,954,000	97.3	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	6,000,000	8,765,000	8,765,000	146.1	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	41,000,000	73,151,000	73,151,000	178.4	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000,000	52,317,000	52,317,000	85.8	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000,000	149,330,000	149,330,000	179.9	100.0	0.5
地 方 消 費 税 金 交 付	1,341,000,000	1,583,337,000	1,583,337,000	118.1	100.0	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	27,525,000	27,525,000	110.1	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付	55,954,000	61,578,000	61,578,000	110.1	100.0	0.2
地 方 交 付 税	5,662,653,000	5,662,653,000	5,662,653,000	100.0	100.0	18.9
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,000,000	9,022,000	9,022,000	82.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 金 担	397,359,000	385,622,586	370,110,843	93.1	96.0	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	321,583,000	296,924,600	291,534,226	90.7	98.2	1.0
国 庫 支 出 金	7,316,876,000	6,446,350,477	6,446,350,477	88.1	100.0	21.6
府 支 出 金	2,108,833,000	2,030,730,235	2,030,730,235	96.3	100.0	6.8
財 産 収 入	627,988,000	626,089,646	626,089,646	99.7	100.0	2.1
寄 附 金	450,600,000	406,941,171	406,941,171	90.3	100.0	1.4
繰 入 金	832,609,000	150,000,000	150,000,000	18.0	100.0	0.5
諸 収 入	1,098,063,000	726,559,641	643,603,074	58.6	88.6	2.2
市 債	1,548,972,000	888,572,000	888,572,000	57.4	100.0	3.0
繰 越 金	1,188,200,000	1,188,200,246	1,188,200,246	100.0	100.0	4.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付	919,000	919,967	919,967	100.1	100.0	0.0
合 計	32,135,909,000	30,117,636,525	29,891,675,936	93.0	99.2	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
			対予算	対調定		
8,390,600,000	8,922,026,591	8,797,739,143	104.9	98.6	28.6	3.4
125,000,000	125,643,000	125,643,000	100.5	100.0	0.4	0.2
10,000,000	10,011,000	10,011,000	100.1	100.0	0.0	△ 12.4
42,000,000	79,037,000	79,037,000	188.2	100.0	0.3	△ 7.4
44,000,000	88,747,000	88,747,000	201.7	100.0	0.3	△ 41.0
29,000,000	104,129,000	104,129,000	359.1	100.0	0.3	43.4
1,301,000,000	1,544,503,000	1,544,503,000	118.7	100.0	5.0	2.5
14,000,000	24,710,000	24,710,000	176.5	100.0	0.1	11.4
119,000,000	143,688,000	143,688,000	120.7	100.0	0.5	△ 57.1
5,685,287,000	5,685,287,000	5,685,287,000	100.0	100.0	18.5	△ 0.4
11,000,000	10,922,000	10,922,000	99.3	100.0	0.0	△ 17.4
350,444,000	252,116,449	236,311,826	67.4	93.7	0.8	56.6
329,351,000	294,459,517	288,569,813	87.6	98.0	0.9	1.0
8,243,720,000	6,891,160,185	6,891,160,185	83.6	100.0	22.4	△ 6.5
2,030,400,000	1,918,130,162	1,918,130,162	94.5	100.0	6.2	5.9
21,779,000	17,894,013	17,894,013	82.2	100.0	0.1	3,398.9
170,100,000	71,209,067	71,209,067	41.9	100.0	0.2	471.5
516,041,000	73,736,722	73,736,722	14.3	100.0	0.2	103.4
1,193,657,000	771,777,261	693,258,255	58.1	89.8	2.3	△ 7.2
3,517,390,000	3,008,190,000	3,008,190,000	85.5	100.0	9.8	△ 70.5
949,528,753	949,529,690	949,529,690	100.0	100.0	3.1	25.1
-	-	-	-	-	-	皆増
33,093,297,753	30,986,906,657	30,762,405,876	93.0	99.3	100.0	△ 2.8

別表 2

一般会計歳出

歳出科目	令和4年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	256,913,000	243,272,005	94.7	0.8
総務費	4,435,918,000	4,223,097,512	95.2	14.6
民生費	14,124,768,000	12,871,297,464	91.1	44.4
衛生費	2,904,976,000	2,607,607,751	89.8	9.0
農林水産業費	111,248,000	100,061,720	89.9	0.3
商工費	605,853,000	431,576,446	71.2	1.5
土木費	3,182,883,000	2,706,856,082	85.0	9.3
消防費	921,037,000	911,056,744	98.9	3.1
教育費	3,039,155,000	2,402,866,619	79.1	8.3
公債費	2,205,425,000	2,187,025,734	99.2	7.5
諸支出金	329,000,000	327,959,198	99.7	1.1
予備費	18,733,000	0	0.0	0.0
合計	32,135,909,000	29,012,677,275	90.3	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
252,338,000	240,189,694	95.2	0.8	1.3
5,154,147,753	4,751,176,987	92.2	16.1	△ 11.1
15,011,175,000	13,182,046,104	87.8	44.6	△ 2.4
2,805,331,000	2,639,614,238	94.1	8.9	△ 1.2
127,838,000	114,151,701	89.3	0.4	△ 12.3
586,416,000	531,977,334	90.7	1.8	△ 18.9
2,984,177,000	2,342,774,151	78.5	7.9	15.5
920,838,000	906,533,676	98.4	3.1	0.5
2,747,056,000	2,422,878,926	88.2	8.2	△ 0.8
2,105,906,000	2,059,002,235	97.8	7.0	6.2
386,000,000	383,860,584	99.4	1.3	△ 14.6
12,075,000	0	0.0	0.0	-
33,093,297,753	29,574,205,630	89.4	100.0	△ 1.9

別表 3

市 税 収

科 目	令和4年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	4,049,300,000	4,341,691,258	4,280,794,771	105.7	98.6	47.1
固 定 資 産 税	3,605,900,000	3,673,687,881	3,623,880,866	100.5	98.6	39.8
軽 自 動 車 税	125,900,000	127,548,450	125,770,094	99.9	98.6	1.4
市 た ば こ 税	356,800,000	367,961,585	367,961,585	103.1	100.0	4.0
都 市 計 画 税	689,900,000	706,204,782	696,584,735	101.0	98.6	7.7
合 計	8,827,800,000	9,217,093,956	9,094,992,051	103.0	98.7	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和3年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
3,765,600,000	4,109,312,535	4,053,858,821	107.7	98.7	46.1	5.6
3,504,100,000	3,638,674,169	3,582,675,079	102.2	98.5	40.7	1.2
116,100,000	121,604,239	119,614,489	103.0	98.4	1.4	5.1
318,200,000	349,658,942	349,658,942	109.9	100.0	4.0	5.2
686,600,000	702,776,706	691,931,812	100.8	98.5	7.9	0.7
8,390,600,000	8,922,026,591	8,797,739,143	104.9	98.6	100.0	3.4

別表 4

各特別会計

(歳入)

会計区分	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,359,077,000	8,323,296,537	8,165,167,162	97.7	98.1
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,500,000	8,176,669	8,176,669	71.1	100.0
介護保険事業	6,780,206,000	6,638,932,940	6,602,689,300	97.4	99.5
後期高齢者医療事業	1,236,594,000	1,247,497,003	1,241,996,621	100.4	99.6
合計	16,387,377,000	16,217,903,149	16,018,029,752	97.7	98.8

(歳出)

歳出科目	令和4年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,359,077,000	8,086,927,390	96.7
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,500,000	8,176,669	71.1
介護保険事業	6,780,206,000	6,552,353,864	96.6
後期高齢者医療事業	1,236,594,000	1,199,008,044	97.0
合計	16,387,377,000	15,846,465,967	96.7

予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
8,226,177,000	8,230,380,729	8,055,952,624	97.9	97.9	1.4
11,859,000	8,115,595	8,115,595	68.4	100.0	0.8
6,687,021,000	6,625,700,066	6,580,903,060	98.4	99.3	0.3
1,173,827,000	1,136,652,850	1,131,357,330	96.4	99.5	9.8
16,098,884,000	16,000,849,240	15,776,328,609	98.0	98.6	1.5

令和3年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
8,226,177,000	7,910,606,141	96.2	2.2
11,859,000	8,115,595	68.4	0.8
6,687,021,000	6,516,623,453	97.5	0.5
1,173,827,000	1,094,946,822	93.3	9.5
16,098,884,000	15,530,292,011	96.5	2.0

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,518,978,000	1,624,946,255	1,468,806,626	96.7	90.4
一部負担金	1,000	0	0	0.0	-
国庫支出金	251,000	267,000	267,000	106.4	100.0
府支出金	5,823,283,000	5,711,472,495	5,711,472,495	98.1	100.0
財産収入	147,000	48,965	48,965	33.3	100.0
繰入金	861,226,000	826,435,424	826,435,424	96.0	100.0
諸収入	9,844,000	14,779,915	12,790,169	129.9	86.5
繰越金	145,347,000	145,346,483	145,346,483	100.0	100.0
合計	8,359,077,000	8,323,296,537	8,165,167,162	97.7	98.1

国民健康保険料 歳入科目		令和4年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.9
	滞納繰越分	147,476,937	64,679,541	74,053	43.8
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	0	0	0	-
	滞納繰越分	0	0	0	-
合計		1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.3

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,455,382,000	1,670,169,771	1,497,460,968	102.9	89.7	△ 1.9
1,000	0	0	0.0	-	-
23,109,000	23,109,000	23,109,000	100.0	100.0	△ 98.8
5,717,072,000	5,544,910,033	5,544,910,033	97.0	100.0	3.0
58,000	57,171	57,171	98.6	100.0	△ 14.4
868,174,000	826,631,133	826,631,133	95.2	100.0	△ 0.0
10,602,000	13,724,646	12,005,344	113.2	87.5	6.5
151,779,000	151,778,975	151,778,975	100.0	100.0	△ 4.2
8,226,177,000	8,230,380,729	8,055,952,624	97.9	97.9	1.4

令和3年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,498,394,621	1,419,186,629	2,092,980	94.6
171,736,917	78,274,339	94,350	45.5
0	0	0	-
38,233	0	0	0.0
1,670,169,771	1,497,460,968	2,187,330	89.5

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳出)

歳出科目	令和4年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	158,347,000	148,702,146	93.9
保険給付費	5,604,715,000	5,468,124,079	97.6
国民健康保険 事業費納付金	2,230,611,000	2,230,609,594	100.0
保健事業費	109,705,000	90,801,280	82.8
基金積立金	139,463,000	139,364,448	99.9
公債費	3,000,000	996	0.0
諸支出金	13,236,000	9,324,847	70.5
予備費	100,000,000	0	0.0
合計	8,359,077,000	8,086,927,390	96.7

勘定) 歳出予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
176,051,000	155,003,975	88.0	△ 4.1
5,476,222,000	5,311,180,903	97.0	3.0
2,199,391,000	2,199,388,035	100.0	1.4
112,971,000	90,761,643	80.3	0.0
146,559,000	146,558,146	100.0	△ 4.9
4,000,000	1,508	0.0	△ 34.0
10,983,000	7,711,931	70.2	20.9
100,000,000	0	0.0	-
8,226,177,000	7,910,606,141	96.2	2.2

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,245,000	3,140,040	3,140,040	59.9	100.0
使用料及び手数料	5,000	0	0	0.0	-
諸収入	831,000	1,168,062	1,168,062	140.6	100.0
繰入金	5,419,000	3,868,567	3,868,567	71.4	100.0
合計	11,500,000	8,176,669	8,176,669	71.1	100.0

(歳出)

歳出科目	令和4年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,542,000	6,736,006	89.3
医療費	3,753,000	1,440,606	38.4
諸支出金	5,000	57	1.1
予備費	200,000	0	0.0
合計	11,500,000	8,176,669	71.1

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,193,000	2,985,664	2,985,664	57.5	100.0	5.2
5,000	0	0	0.0	-	-
1,201,000	1,433,760	1,433,760	119.4	100.0	△ 18.5
5,460,000	3,696,171	3,696,171	67.7	100.0	4.7
11,859,000	8,115,595	8,115,595	68.4	100.0	0.8

令和3年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
7,709,000	6,590,705	85.5	2.2
3,945,000	1,524,749	38.7	△ 5.5
5,000	141	2.8	△ 59.6
200,000	0	0.0	-
11,859,000	8,115,595	68.4	0.8

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,326,916,000	1,320,101,411	1,298,671,584	97.9	98.4
国庫支出金	1,533,287,000	1,498,054,329	1,498,054,329	97.7	100.0
支払基金交付金	1,741,680,000	1,690,229,000	1,690,229,000	97.0	100.0
府支出金	924,181,000	897,123,830	897,123,830	97.1	100.0
財産収入	479,000	140,506	140,506	29.3	100.0
繰入金	1,179,417,000	1,142,604,873	1,142,604,873	96.9	100.0
諸収入	9,964,000	26,399,384	11,585,571	116.3	43.9
繰越金	64,282,000	64,279,607	64,279,607	100.0	100.0
合計	6,780,206,000	6,638,932,940	6,602,689,300	97.4	99.5

(歳出)

歳出科目	令和4年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	149,881,000	147,455,932	98.4
保険給付費	6,303,661,000	6,114,782,291	97.0
地域支援事業費	253,901,000	223,909,341	88.2
基金積立金	7,679,000	3,877,679	50.5
公債費	10,000	180	1.8
諸支出金	63,074,000	62,328,441	98.8
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	6,780,206,000	6,552,353,864	96.6

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,366,831,000	1,319,381,992	1,296,417,867	94.8	98.3	0.2
1,479,672,000	1,434,112,177	1,434,112,177	96.9	100.0	4.5
1,687,201,000	1,683,248,790	1,683,248,790	99.8	100.0	0.4
906,882,000	900,902,069	900,902,069	99.3	100.0	△ 0.4
588,000	391,080	391,080	66.5	100.0	△ 64.1
1,093,888,000	1,112,987,854	1,112,987,854	101.7	100.0	2.7
10,196,000	32,914,456	11,081,575	108.7	33.7	4.5
141,763,000	141,761,648	141,761,648	100.0	100.0	△ 54.7
6,687,021,000	6,625,700,066	6,580,903,060	98.4	99.3	0.3

令和3年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
161,521,000	143,000,161	88.5	3.1
6,097,120,000	6,011,040,244	98.6	1.7
259,496,000	206,940,874	79.7	8.2
128,012,000	117,751,946	92.0	△ 96.7
10,000	52	0.5	246.2
38,862,000	37,890,176	97.5	64.5
2,000,000	0	0.0	-
6,687,021,000	6,516,623,453	97.5	0.5

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	921,290,000	945,086,523	939,586,141	102.0	99.4
繰入金	262,284,000	253,325,195	253,325,195	96.6	100.0
諸収入	16,609,000	12,674,777	12,674,777	76.3	100.0
繰越金	36,411,000	36,410,508	36,410,508	100.0	100.0
合計	1,236,594,000	1,247,497,003	1,241,996,621	100.4	99.6

(歳出)

歳出科目	令和4年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	40,661,000	38,706,968	95.2
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,187,923,000	1,156,891,246	97.4
保健事業費	4,000,000	2,518,148	63.0
諸支出金	2,010,000	891,682	44.4
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	1,236,594,000	1,199,008,044	97.0

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和3年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
880,825,000	853,132,442	847,836,922	96.3	99.4	10.8
247,752,000	241,178,431	241,178,431	97.3	100.0	5.0
10,232,000	7,324,061	7,324,061	71.6	100.0	73.1
35,018,000	35,017,916	35,017,916	100.0	100.0	4.0
1,173,827,000	1,136,652,850	1,131,357,330	96.4	99.5	9.8

令和3年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
37,612,000	31,474,093	83.7	23.0
1,129,078,000	1,060,082,804	93.9	9.1
3,127,000	2,338,551	74.8	7.7
2,010,000	1,051,374	52.3	△ 15.2
2,000,000	0	0.0	-
1,173,827,000	1,094,946,822	93.3	9.5

財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている、公有財産（土地、建物及び出資による権利）、物品、債権及び基金の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
公有財産	土 地	649,387.24 m ²	△ 10,929.14 m ²	638,458.10 m ²
	建 物	173,673.77 m ²	△ 319.95 m ²	173,353.82 m ²
	出資による権利	14,855 千円	△ 73 千円	14,782 千円
物 品		357 点	17 点	374 点
債 権		24,733,000 円	△ 1,181,500 円	23,551,500 円
基 金 ※		5,331,684,125 円	1,803,107,183 円	7,134,791,308 円

※財政調整基金、公共施設等整備基金、公園等整備事業基金、減債基金、奨学基金、校外教授奨励基金、文化振興基金、スポーツ振興基金、心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金、老人福祉基金、ふるさと創生事業基金、文化・スポーツ国際交流基金、ふるさと基金、森林環境譲与税基金、更生資金貸付基金、高額療養費貸付基金、介護給付費準備基金、出産費資金貸付基金及び国民健康保険財政調整基金の合計である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 638,458.10 m²で、前年度末に比べ 10,929.14 m²の減となっている。これは、行政財産が 6,219.43 m²の増、普通財産が 17,148.57 m²の減となったことによるものである。

建物の当年度末現在高は 173,353.82 m²で、前年度末に比べ 319.95 m²の減となっている。これは、行政財産が 628.59 m²の減、普通財産が 308.64 m²の増となったことによるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14,782 千円で、前年度末に比べ 73 千円の減となっている。

2 物品

物品（購入価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 374 点で、前年度末に比べ 17 点の増となっている。

3 債権

債権の当年度末現在高は 23,551,500 円で、前年度末に比べ 1,181,500 円の減となっている。

4 基金

基金の当年度末現在高は 7,134,791,308 円で、前年度末に比べ 1,803,107,183 円の増となっている。これは、公共施設等整備基金が 606,823,488 円の増、財政調整基金が 577,087,611 円の増、ふるさと基金が 338,756,254 円の増となったことなどによるものである。

基金の運用状況

令和4年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (1) 更生資金貸付基金
- (2) 高額療養費貸付基金
- (3) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年5月10日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和3年度			運用額 (貸付額)	償還額 (回収額)	令和4年度		基金総額
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	
更生資金貸付基金	11,111,234	8,888,766	20,000,000	0	15,000	11,096,234	8,903,766	20,000,000
高額療養費貸付基金	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

当年度末の基金総額は20,000,000円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額は0円、回収額は15,000円であった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高11,096,234円、資金残高8,903,766円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ、基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

当年度末の基金総額は10,000,000円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高0円、資金残高10,000,000円となっている。

3 出産費資金貸付基金

当年度末の基金総額は5,000,000円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高0円、資金残高5,000,000円となっている。

柏 監 第 10 号
令和 5 年 8 月 8 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 4 年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計、柏原市水道事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和4年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和4年度柏原市水道事業会計決算
- (3) 令和4年度柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月13日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

市立柏原病院事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 6,028,685,495 円、事業費用が 5,077,952,807 円で、差引き 950,732,688 円の純利益が発生し、前年度に引き続き本年度も黒字決算となった。最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益	6,028,685,495	6,968,007,503	5,573,990,730	4,571,907,443	4,514,909,119
事業費用	5,077,952,807	4,860,560,173	4,781,879,427	4,781,764,914	4,726,538,267
純 損 益	950,732,688	2,107,447,330	792,111,303	△ 209,857,471	△ 211,629,148

黒字となった要因は、特別利益において、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保に係る補助金の交付を受けたことによる。入院患者数は新型コロナウイルス感染症の患者数が減少したことや、発熱外来のため救急の受入を休止したことによる一般入院患者が減少したことで前年度に比べ 3,751 人 (8.5%) の減となった。外来患者数は発熱外来患者数の増加等があったものの診療科の一部が診療体制を縮小した影響により前年度に比べ 358 人 (0.4%) の減となった。これらにより医業収益は前年度に比べ 79,642,876 円 (2.1%) の減となった。一方、医業費用においては、前年度に比べ給与費が 78,821,568 円 (2.8%) の増、材料費が 28,076,652 円 (4.2%) の増、経費が 24,134,592 円 (2.9%) の増となったことなどにより、前年度に比べ 150,989,797 円 (3.3%) の増となった。損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

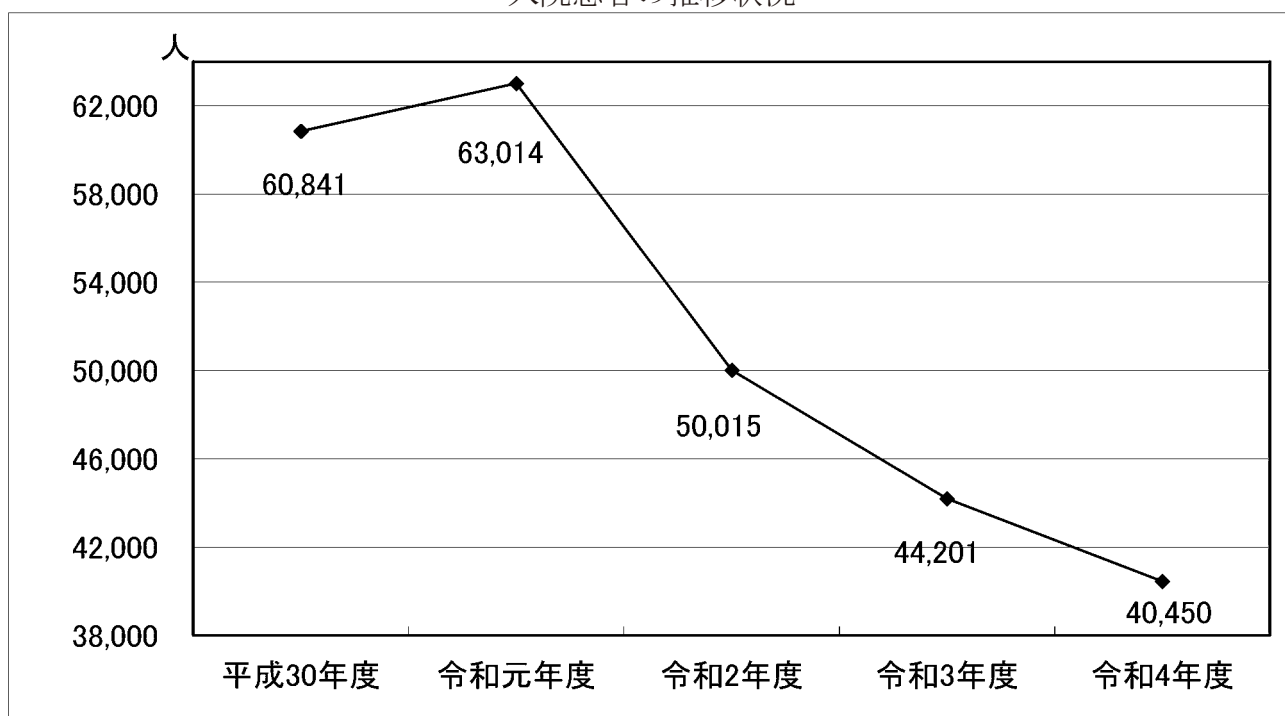
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	3,737,493,205	3,817,136,081	△ 79,642,876	△ 2.1
医 業 費 用	4,769,857,175	4,618,867,378	150,989,797	3.3
医 業 損 失	1,032,363,970	801,731,297	230,632,673	28.8
医 業 外 収 益	477,557,584	491,863,305	△ 14,305,721	△ 2.9
医 業 外 費 用	270,738,757	241,692,795	29,045,962	12.0
医 業 外 利 益	206,818,827	250,170,510	△ 43,351,683	△ 17.3
附 帯 事 業 収 益	438,706	-	438,706	皆増
附 帯 事 業 費 用	6,132,875	-	6,132,875	皆増
経 常 損 失	831,239,312	551,560,787	279,678,525	50.7
特 別 利 益	1,813,196,000	2,659,008,117	△ 845,812,117	△ 31.8
特 別 損 失	31,224,000	-	31,224,000	皆増
当 年 度 純 損 益	950,732,688	2,107,447,330	△ 1,156,714,642	△ 54.9
前年度繰越利益剰余金	132,767,533	1,374,679,797	△ 1,241,912,264	△ 90.3
当年度未処分利益剰余金	1,083,500,221	732,767,533	350,732,688	47.9

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 1,032,363,970 円で、前年度に比べ 230,632,673 円 (28.8%) 悪化しており、医業外及び附帯事業の収支を合わせた経常損失については 831,239,312 円で、前年度に比べ 279,678,525 円 (50.7%) 悪化している。しかしながら、当年度においても 1,813,196,000 円の特別利益が発生したため、純利益は 950,732,688 円となっている。これにより、当年度未処分利益剰余金 1,083,500,221 円を計上するに至っている。

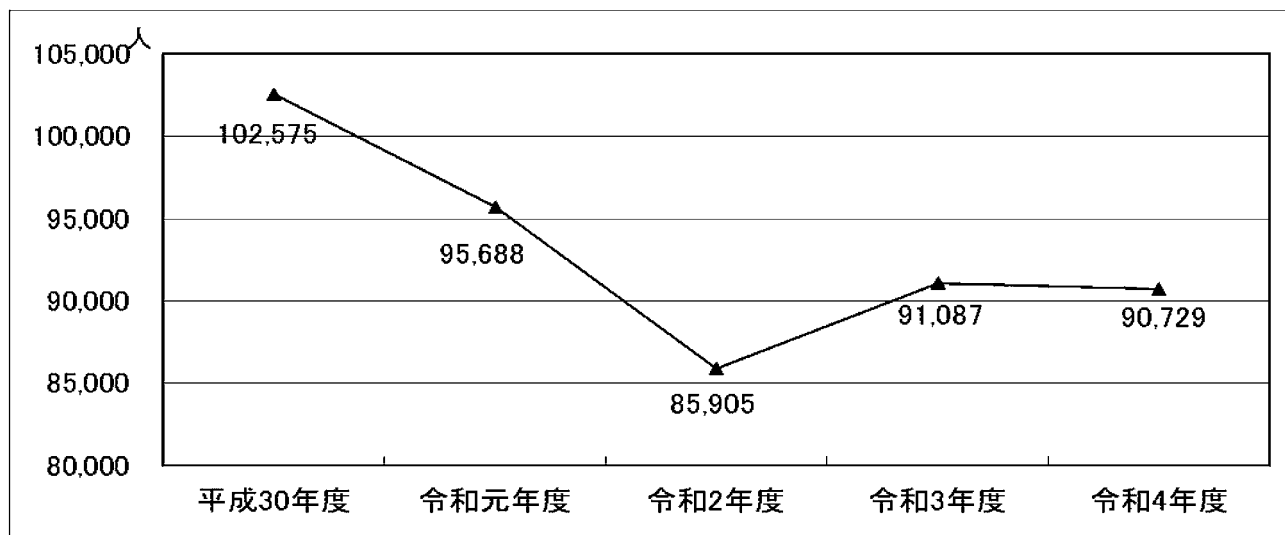
2 業務状況

過去 5 か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表4のとおりである。これによると入院患者数は40,450人で、前年度の44,201人に比べ3,751人の減となっており、病床稼働率は50.4%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う大阪府からの病床確保要請に引き続き対応したことにより病床稼働率が低くなっている。更に前年度と比較し減少した要因は、新型コロナウイルス感染症患者数が減少したこと、発熱外来のために救急の受入れを休止したことによるものである。また外来患者数は90,729人で、前年度の91,087人に比べ358人の減となっている。この主な要因は、診療体制の縮小による皮膚科の患者数の影響によるものである。

患者1人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ2,628.8円(4.7%)増加しており、外来においても前年度に比べ358.2円(3.2%)増加している。

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	2,379,150,616	39.5	2,483,580,849	35.6	△ 104,430,233	△ 4.2
外 来 収 益	1,043,799,557	17.3	1,015,296,385	14.6	28,503,172	2.8
その他医業収益	314,543,032	5.2	318,258,847	4.6	△ 3,715,815	△ 1.2
小計(医業収益)	3,737,493,205	62.0	3,817,136,081	54.8	△ 79,642,876	△ 2.1
受取利息配当金	200,654	0.0	57,067	0.0	143,587	251.6
他会計負担金	199,389,679	3.3	205,208,788	2.9	△ 5,819,109	△ 2.8
補 助 金	43,809,680	0.7	65,721,350	0.9	△ 21,911,670	△ 33.3
資本費繰入収益	55,636,250	0.9	47,396,250	0.7	8,240,000	17.4
長期前受金戻入	159,224,319	2.6	149,540,164	2.1	9,684,155	6.5
その他医業外収益	19,297,002	0.3	23,939,686	0.3	△ 4,642,684	△ 19.4
小計(医業外収益)	477,557,584	7.9	491,863,305	7.1	△ 14,305,721	△ 2.9
附 帯 事 業 収 益	438,706	0.0	-	-	-	皆増
特 別 利 益	1,813,196,000	30.1	2,659,008,117	38.2	△ 845,812,117	△ 31.8
合 計	6,028,685,495	100.0	6,968,007,503	100.0	△ 939,322,008	△ 13.5

医業収益は3,737,493,205円で、前年度に比べ79,642,876円(2.1%)の減となっている。この主な要因は外来収益が前年度に比べ28,503,172円(2.8%)の増となったものの入院収益が前年度に比べ104,430,233円(4.2%)の減となったことなどによるものである。

医業外収益は477,557,584円で、前年度に比べ14,305,721円(2.9%)の減となって

いる。この主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る補助金の申請可能な補助事業の減少等によるものである。

また、令和5年1月から看護師が自宅に訪問し病気や障害に応じた看護を行う訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業収益は438,706円となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額5,767,381,000円に対し、決算額は6,049,473,002円(仮受消費税20,837,455円を含む。)で、収入率は104.9%となり、前年度の収入率123.7%より18.8ポイント減少している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は94.4%で、前年度に比べ5.0ポイント減少し、外来収益は104.7%で、前年度に比べ9.7ポイント減少している。

(2) 事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	2,869,726,989	56.5	2,790,905,421	57.4	78,821,568	2.8
材 料 費	700,883,548	13.8	672,806,896	13.8	28,076,652	4.2
経 費	856,443,092	16.9	832,308,500	17.1	24,134,592	2.9
減 価 償 却 費	316,947,395	6.2	313,397,284	6.4	3,550,111	1.1
資 産 減 耗 費	19,112,977	0.4	4,268,049	0.1	14,844,928	347.8
研 究 研 修 費	6,743,174	0.1	5,181,228	0.1	1,561,946	30.1
小 計 (医 業 費 用)	4,769,857,175	93.9	4,618,867,378	95.0	150,989,797	3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,260,138	1.2	66,765,530	1.4	△ 5,505,392	△ 8.2
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.4	0	0.0
雑 損 失	188,440,619	3.7	153,889,265	3.2	34,551,354	22.5
小 計 (医 業 外 費 用)	270,738,757	5.3	241,692,795	5.0	29,045,962	12.0
附 帯 事 業 費 用	6,132,875	0.1	-	-	6,132,875	皆増
特 別 損 失	31,224,000	0.6	-	-	31,224,000	皆増
合 計	5,077,952,807	100.0	4,860,560,173	100.0	217,392,634	4.5

医業費用は4,769,857,175円で、前年度に比べ150,989,797円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等による給与費の増加(78,821,568円)、新型コロナウイルス感染症治療薬の自院調達や高額な化学療法薬の適応疾患拡大等による材料費の増加(28,076,652円)、光熱費の高騰による経費の増加(24,134,592円)、医療機器購入等の増により資産減耗費が増加(14,844,928円)したことによるものである。

また、医業外費用は270,738,757円で、前年度に比べ29,045,962円(12.0%)の増となっている。この主な要因は、元利均等返済を償還方法とする企業債の支払利息が減少しているが、控除対象外消費税の増加により雑損失が増加したことによるものである。

また、訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業費用6,132,875円が執行されている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり、予算現額5,374,610,000円に対して、決算額は5,094,647,859円(仮払消費税114,651,717円を含む。)で、執行率は94.8%となっており、前年度の執行率と同じ値となっている。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額651,874,000円に対し、決算額は612,935,719円で、執行率は94.0%となっており、前年度の執行率98.1%に比べ4.1ポイント減少している。

一方、支出は予算現額874,858,000円に対し、決算額は832,365,647円(仮払消費税39,952,100円を含む。)で、執行率は95.1%となっており、前年度の執行率98.7%に比べ3.6ポイント減少している。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計額は9,235,246,912円で、前年度に比べ978,281,327円(11.8%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は5,252,573,090円で、前年度に比べ48,202,839円(0.9%)の増となっている。また流動資産は3,982,673,822円で、前年度に比べ930,078,488円(30.5%)の増となっている。なお、当年度の決算における未収金は994,693,699円であったが、令和4年度分の入院・外来収益等に加え新型コロナウイルス感染症に係る補助金が大半を占めており、その大部分は令和5年6月末までに収納されている。

令和4年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高1,232,906,335円に対して1,215,216,240円が回収され、収納率は98.6%となっている。回収後の残高17,690,095円のうち、不納欠損となった3,292,762円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高は14,397,333円と

なっている。

当年度における病院事業に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 3年度 未収金残高	令和 4年中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和 4年度 未収金残高
過年度分	1,232,906,335	1,215,216,240	3,292,762	14,397,333
令和 4年度分	-	-	-	980,296,366
合 計				994,693,699

次に負債合計額は 6,212,537,384 円で、前年度に比べ 27,548,639 円 (0.4%) の増となっている。

この内訳をみると、固定負債は 3,996,501,088 円で、前年度に比べ 11,389,199 円 (0.3%) の増となっているが、これは引当金が 880,977,153 円となり、前年度に比べ 35,559,371 円 (4.2%) の増となったことが主な要因である。

流動負債は 1,141,916,510 円で、前年度に比べ 15,851,960 円 (1.4%) の減となっている。これは、未払金が前年度に比べ 71,203,640 円 (17.9%) の減となったことが主な要因である。

資本金は 1,207,261,008 円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は 1,683,500,221 円で、前年度に比べ 950,732,688 円 (129.7%) の増となっている。これは減債積立金が 600,000,000 円で、前年度発生した未処分利益剰余金 732,767,533 円のうち 600,000,000 円を減債積立金に積立をした結果によるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活

動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,293,481,268 円で、前年度末に比べ 1,032,821,101 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△152,649,031 円で、前年度末に比べ 101,335,131 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 28,807,453 円で、前年度末に比べ 906,137,345 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 1,169,639,690 円増加し、資金期末残高は 2,990,007,533 円となっている。

む す び

令和4年度の決算状況をみると、当年度は純利益が950,732,688円となり、3年連続の黒字となっている。

収益面では、入院収益が令和3年2月に看護体制を確保するために受入れ病床とは別に閉鎖した1病棟を引続き通年で閉鎖したことや発熱外来のために救急の受入れを休止したことにより入院患者数が減少したため減収した。一方、外来収益は診療体制の縮小による皮膚科の患者数が減少したものの、発熱外来患者数や眼科の外来手術件数の増加により外来収益が増収した。また、室料差額収益の減少等によりその他医業収益が減収した。その結果、医業収益は前年度と比較し79,642,876円の減となっている。一方、医業外収益は新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金などが減少したことにより、前年度と比較し14,305,721円の減収となっている。

また、令和5年1月から看護師が自宅に訪問し病気や障害に応じた看護を行う訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業収益は438,706円となっている。そして、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床確保に係る補助金の交付要件変更等により、特別利益は前年度と比較し845,812,117円減の1,813,196,000円となっている。

一方、費用面では、医業費用は退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等により給与費が、新型コロナウイルス感染症治療薬の自院調達や高額な化学療法薬の適応疾患拡大等により材料費が、光熱費の高騰により経費が、医療機器購入等の増により資産減耗費が増加したことなどにより、150,989,797円の増となった。また、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの控除対象外消費税の増加により雑損失が増加したことにより、29,045,962円の増となっている。また、訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業費用は6,132,875円となっている。

その結果、当年度純損益は前年度と比較して1,156,714,642円減少し、950,732,688円の純利益を計上している。

新型コロナウイルス感染症は令和元年12月初旬に感染者が報告され、わずか数か月ほどの間にパンデミックといわれる世界的な流行となった。令和2年1月に、わが国においても最初の感染者が確認されてから今日まで緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発令されるなどして人の行動を制限し感染対策が実施されてきた。その間医療機関においても、入院患者・外来患者対応を始めワクチン接種などの予防対策に取り組んできた。

令和4年度も引き続き市立柏原病院は、大阪府と連携を行いながら新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組まれた。医師、看護師を始め、病院職員全員が、多数の難

局を乗り越えながら、新型コロナウイルス感染症対応の取組を行ったことは評価に値するものである。また、令和5年1月から訪問看護ステーションを開設し地域の医療ニーズに対応された。このように、市立柏原病院は様々な観点から基幹病院として、市民の生命と健康を守り、地域医療の中心的役割を担う公立病院の役割を果たされた。

令和4年度決算は前年度に引き続き黒字決算となったものの、その要因は、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保に係る補助金によるもので、コロナ禍以前からの市立柏原病院における根本的課題である集患対策はコロナ渦でもあり集患活動ができなかったために解決に至っていない。

市立柏原病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境が続いている。このような中、総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化プラン」の作成が求められている。このプランの趣旨に則り、医療確保等を進めつつ、限られた医師・看護師等の医療資源を最大限効率的に活用し、経営の強化に取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|------------------|
| 別 表 1 | 予算決算対照比較表（収益的収支） |
| 別 表 2 | 予算決算対照比較表（資本的収支） |
| 別 表 3 | 貸借対照表の推移状況 |
| 別 表 4 | 病院事業経営分析状況 |
| 別 表 5 | 病院事業財務分析状況 |

別表1

予算決算対照比較表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入院収益	2,519,625,000	43.7	44.2	2,379,350,659	39.3	35.5	94.4	99.4
外来収益	997,978,000	17.3	15.7	1,044,478,125	17.3	14.5	104.7	114.4
その他医業収益	341,262,000	5.9	5.7	332,872,388	5.5	4.8	97.5	104.6
小計 (医業収益)	3,858,865,000	66.9	65.6	うち仮受消費税 19,207,967 3,756,701,172	62.1	54.9	97.4	103.5
受取利息配当金	1,000	0.0	0.0	200,654	0.0	0.0	20,065.4	5,706.7
他会計負担金	197,281,000	3.4	3.6	199,389,679	3.3	2.9	101.1	100.9
補助金	1,991,000	0.0	0.0	43,809,680	0.7	0.9	2,200.4	4,002.5
資本費繰入収益	57,671,000	1.0	0.9	55,636,250	0.9	0.7	96.5	96.4
長期前受金戻入	163,166,000	2.8	2.7	159,224,319	2.6	2.1	97.6	96.6
その他医業外収益	27,501,000	0.5	0.5	20,876,162	0.3	0.4	75.9	99.9
小計 (医業外収益)	447,611,000	7.8	7.7	うち仮受消費税 1,629,108 479,136,744	7.9	7.1	107.0	113.5
附帯事業収益	1,209,000	0.0	-	うち仮受消費税 380 439,086	0.0	-	36.3	-
特別利益	1,459,696,000	25.3	26.7	1,813,196,000	30.0	38.0	124.2	176.4
合計	5,767,381,000	100.0	100.0	うち仮受消費税 20,837,455 6,049,473,002	100.0	100.0	104.9	123.7

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	2,981,145,000	55.5	57.0	2,871,205,632	56.4	57.2	96.3	95.1
材 料 費	794,755,000	14.8	14.5	729,247,618	14.3	14.4	91.8	93.8
経 費	1,027,822,000	19.1	18.7	940,641,026	18.5	18.7	91.5	95.2
減 価 償 却 費	319,947,000	6.0	6.3	316,947,395	6.2	6.4	99.1	97.3
資 産 減 耗 費	21,506,000	0.4	0.1	19,112,977	0.4	0.1	88.9	87.8
研 究 研 修 費	11,804,000	0.2	0.2	7,339,128	0.1	0.1	62.2	58.6
小 計 (医 業 費 用)	5,156,979,000	96.0	96.7	4,884,493,776 (うち仮払消費税 114,636,601)	95.9	96.9	94.7	95.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,772,000	1.2	1.4	61,260,138	1.2	1.4	97.6	91.8
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	79,665,000	1.5	1.1	79,664,434	1.6	1.0	100.0	83.8
消 費 税	13,213,000	0.2	0.3	10,819,700	0.2	0.3	81.9	89.6
小 計 (医 業 外 費 用)	176,688,000	3.3	3.2	172,782,272 (うち仮払消費税 180)	3.4	3.1	97.8	89.9
附 帯 事 業 費 用	7,219,000	0.1	-	6,147,811 (うち仮払消費税 14,936)	0.1	-	85.2	-
特 別 損 失	31,224,000	0.6	0.0	31,224,000	0.6	-	100.0	-
予 備 費	2,500,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,374,610,000	100.0	100.0	5,094,647,859 (うち仮払消費税 114,651,717)	100.0	100.0	94.8	94.8

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
企 業 債	459,263,000	70.5	38.5	421,700,000	68.8	31.7	91.8	80.9
負 担 金	188,474,000	28.9	57.6	187,098,719	30.5	58.6	99.3	100.0
補 助 金	4,137,000	0.6	4.0	4,137,000	0.7	9.5	100.0	233.0
寄 附 金	-	-	-	-	-	0.2	-	-
合 計	651,874,000	100.0	100.0	612,935,719	100.0	100.0	94.0	98.1

(資本的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
施 設 費	34,600,000	4.0	5.7	26,015,000	3.1	5.1	75.2	89.1
資 産 購 入 費	443,295,000	50.7	19.8	413,458,100	49.7	20.1	93.3	100.0
リ ー ス 資 産 購 入 費	147,000	0.0	-	146,960	0.0	-	100.0	-
小 計 (建 設 改 良 費)	478,042,000	54.6	25.4	439,620,060 <small>(うち仮払消費税 39,952,100)</small>	52.8	25.2	92.0	97.6
企 業 債 償 還 金	396,816,000	45.4	74.6	392,745,587	47.2	74.8	99.0	99.0
小 計 (企 業 債 償 還 金)	396,816,000	45.4	74.6	392,745,587	47.2	74.8	99.0	99.0
合 計	874,858,000	100.0	100.0	832,365,647 <small>(うち仮払消費税 39,952,100)</small>	100.0	100.0	95.1	98.7

別表3

貸借対照表

科 目	借 方		構 成 比		増減率
	令和4年度	令和3年度	本年度	前年度	
1 固定資産	5,252,573,090	5,204,370,251	56.9	63.0	0.9
(1)有形固定資産	5,114,266,530	5,105,892,891	55.4	61.8	0.2
ア 土地	273,756,526	273,756,526	3.0	3.3	0.0
イ 建物	4,076,851,070	4,256,455,328	44.1	51.5	△ 4.2
ウ 車両	159,829	159,829	0.0	0.0	0.0
エ 器械備品	759,578,363	575,474,866	8.2	7.0	32.0
オ リース資産	3,920,742	46,342	0.0	0.0	8,360.5
(2)無形固定資産	65,980,000	5,112,800	0.7	0.1	1,190.5
ア ソフトウェア	65,980,000	5,112,800	0.7	0.1	1,190.5
(3)投資その他の資産	72,326,560	93,364,560	0.8	1.1	△ 22.5
ア 長期前払消費税	72,326,560	93,364,560	0.8	1.1	△ 22.5
2 流動資産	3,982,673,822	3,052,595,334	43.1	37.0	30.5
(1)現金預金	2,990,007,533	1,820,367,843	32.4	22.0	64.3
(2)未収金	994,693,699	1,232,906,335	10.8	14.9	△ 19.3
貸倒引当金	△ 15,648,682	△ 16,458,309	△ 0.2	△ 0.2	△ 4.9
(3)貯蔵品	13,621,272	15,779,465	0.1	0.2	△ 13.7
資 産 合 計	9,235,246,912	8,256,965,585	100.0	100.0	11.8

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令和4年度	令和3年度	本年度	前年度	
3 固定負債	3,996,501,088	3,985,111,889	43.3	48.3	0.3
(1) 企業債	3,112,143,855	3,139,694,107	33.7	38.0	△ 0.9
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,112,143,855	3,139,694,107	33.7	38.0	△ 0.9
(2) 引当金	880,977,153	845,417,782	9.5	10.2	4.2
ア 退職給付引当金	880,977,153	845,417,782	9.5	10.2	4.2
(3) 長期リース債務	3,380,080	-	0.0	-	皆増
4 流動負債	1,141,916,510	1,157,768,470	12.4	14.0	△ 1.4
(1) 企業債	449,250,252	392,745,587	4.9	4.8	14.4
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	449,250,252	392,745,587	4.9	4.8	14.4
(2) 引当金	147,816,820	147,920,956	1.6	1.8	△ 0.1
ア 賞与引当金	147,816,820	147,920,956	1.6	1.8	△ 0.1
(3) 短期リース債務	881,760	-	0.0	-	皆増
(4) 一時借入金	200,000,000	200,000,000	2.2	2.4	0.0
(5) 未払金	325,970,470	397,174,110	3.5	4.8	△ 17.9
(6) その他流動負債	17,997,208	19,927,817	0.2	0.2	△ 9.7
5 繰延収益	1,074,119,786	1,042,108,386	11.6	12.6	3.1
(1) 長期前受金	6,679,388,347	6,620,944,520	72.3	80.2	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 5,605,268,561	△ 5,578,836,134	△ 60.7	△ 67.6	0.5
6 資本金	1,207,261,008	1,207,261,008	13.1	14.6	0.0
7 剰余金	1,815,448,520	864,715,832	19.7	10.5	109.9
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	1.4	1.6	0.0
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.3	1.5	0.0
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	0.0
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	0.0
(2) 利益剰余金	1,683,500,221	732,767,533	18.2	8.9	129.7
ア 減債積立金	600,000,000	-	6.5	-	皆増
イ 当年度末処分利益剰余金	1,083,500,221	732,767,533	11.7	8.9	47.9
負債・資本合計	9,235,246,912	8,256,965,585	100.0	100.0	11.8

別表4

病院事業経営分析状況

項目	算式	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
使用許可病床数		220床	220床	0床	0.0
外来患者数	年計	90,729人	91,087人	△358人	△0.4
	一日平均	373.4人	376.4人	△3.0人	△0.8
入院患者数	年計	40,450人	44,201人	△3,751人	△8.5
	一日平均	110.8人	121.1人	△10.3人	△8.5
病床稼働率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	50.4%	55.0%	△4.6ポイント	△8.4
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	224.3%	206.1%	18.2ポイント	8.8
職員数(※)	医師	33(27)人	39(28)人	△6(△1)人	△15.4(△3.6)
	看護師	155(38)人	153(30)人	2(8)人	1.3(26.7)
	准看護師	0(2)人	0(2)人	0(0)人	- (0.0)
医療技術職員		46(8)人	45(5)人	1(3)人	2.2(60.0)
事務職員		18(26)人	19(23)人	△1(3)人	△5.3(13.0)
その他職員		0(20)人	0(23)人	0(△3)人	- (△13.0)
計		252(121)人	256(111)人	△4(10)人	△1.6(9.0)
患者一人一日当たりの収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	28,491.6円	28,214.9円	276.7円	1.0
患者一人一日当たりの費用	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	36,361.4円	34,141.0円	2,220.4円	6.5

患者一人一日当たりの診療収益	入院収益	(2,379,150,616)	58,817.1 円	56,188.3 円	2,628.8 円	4.7
	年延入院患者数	(40,450)				
	外来収益	(1,043,799,557)	11,504.6 円	11,146.4 円	358.2 円	3.2
計	年延外来患者数	(90,729)				
	入院外来収益	(3,422,950,173)	26,093.7 円	25,862.4 円	231.3 円	0.9
	年延入院外来患者数	(131,179)				
医薬品	薬品費	(415,274,958)	3,165.7 円	2,781.3 円	384.4 円	13.8
	年延入院外来患者数	(131,179)				
	その他診療材料費	(254,449,328)	1,939.7 円	1,944.3 円	△ 4.6 円	△ 0.2
患者一人一日当たりの医療材料費	年延入院外来患者数	(131,179)				
	薬品・その他診療材料費	(669,724,286)	5,105.4 円	4,725.6 円	379.8 円	8.0
	年延入院外来患者数	(131,179)				
一食当たりの給食材料費	給食材料費	(26,966,541)	295.0 円	281.9 円	13.1 円	4.6
検査件数	患者給食数	(91,413)				
	検査件数		211,051 件	191,075 件	19,976 件	10.5
X線照射件数	X線照射件数		28,015 件	28,363 件	△ 348 件	△ 1.2
	給与費	(2,869,726,989)	60.2 %	60.4 %	△ 0.2 ポイント	△ 0.3
医療費用に占める割合	医療費用	(4,769,857,175)				
	材料費	(700,883,548)	14.7 %	14.6 %	0.1 ポイント	0.7
医療収益に占める給与費	医療費用	(4,769,857,175)				
	給与費	(2,869,726,989)	76.8 %	73.1 %	3.7 ポイント	5.1
	医療収益	(3,737,493,205)				

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

別表5

病院事業財務分析状況

(単位:円、%)

項目	算式	令和4年度	令和3年度	備考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (5,252,573,090)}}{\text{資産合計 (9,235,246,912)}} \times 100$	56.9	63.0	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,996,501,088)}}{\text{負債資本合計 (9,235,246,912)}} \times 100$	43.3	48.3	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(1,207,261,008)+剰余金(1,815,448,520)+評価差額等(-)+繰延収益(1,074,119,786)}}{\text{負債資本合計 (9,235,246,912)}} \times 100$	44.4	37.7	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,141,916,510)}}{\text{負債資本合計 (9,235,246,912)}} \times 100$	12.4	14.0	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (5,252,573,090)}}{\text{資本金(1,207,261,008)+剰余金(1,815,448,520)+評価差額等(-)+固定負債(3,996,501,088)+繰延収益(1,074,119,786)}} \times 100$	64.9	73.3	
固定資産回転率	$\frac{\text{医療収益 (3,737,493,205)}}{\text{[期首固定資産 (5,204,370,251) + 期末固定資産 (5,252,573,090)]} \times 1/2}$	0.7	0.7	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,982,673,822)}}{\text{流動負債 (1,141,916,510)}} \times 100$	348.8	263.7	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,990,007,533)}}{\text{流動負債 (1,141,916,510)}} \times 100$	261.8	157.2	
流動資産回転率	$\frac{\text{医療収益 (3,737,493,205)}}{\text{[期首流動資産 (3,052,595,334) + 期末流動資産 (3,982,673,822)]} \times 1/2}$	1.1	1.6	

未収金回転率	医業収益 (3,737,493,205)	3.4	3.1	
	$\frac{[\text{期首未収金} (1,232,906,335) + \text{期末未収金} (994,693,699)] \times 1/2}{\text{医業収益}}$			
利子負担率	支払利息 (61,260,138) + 企業債取扱諸費 (-)	1.6	1.8	
	$\frac{\text{支払利息} (61,260,138) + \text{企業債取扱諸費} (-)}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} (3,561,394,107) + \text{その他の企業債} (-) + \text{一時借入金} (200,000,000) + \text{リース債務} (-)} \times 100$			
事業収益対事業費用比率	医業収益 (3,737,493,205) + 医業外収益 (477,557,584)	83.6	88.7	
	$\frac{\text{医業収益} (3,737,493,205) + \text{医業外収益} (477,557,584)}{\text{医業費用} (4,769,857,175) + \text{医業外費用} (270,738,757)} \times 100$			
事業収益対事業費用比率	医業収益 (3,737,493,205)	78.4	82.6	
	$\frac{\text{医業収益} (3,737,493,205)}{\text{医業費用} (4,769,857,175)} \times 100$			
企業債償還額対減価償却額比率	企業債償還元金 (392,745,587)	123.9	118.4	
	$\frac{\text{企業債償還元金} (392,745,587)}{\text{減価償却費} (316,947,395)} \times 100$			
企業債償還額対入院外来収益比率	企業債償還元金 (392,745,587)	11.5	10.6	
	$\frac{\text{企業債償還元金} (392,745,587)}{\text{入院外来収益} (3,422,950,173)} \times 100$			
企業債利息対入院外来収益比率	企業債利息 (59,410,138)	1.7	1.8	
	$\frac{\text{企業債利息} (59,410,138)}{\text{入院外来収益} (3,422,950,173)} \times 100$			
企業債元利償還額対入院外来収益比率	企業債元利償還金 (452,155,725) [3条企業利息 + 4条企業債償還金]	13.2	12.4	
	$\frac{\text{企業債元利償還金} (452,155,725)}{\text{入院外来収益} (3,422,950,173)} \times 100$			
職員給与対入院外来収益比率	職員給与 (2,869,726,989)	83.8	79.8	
	$\frac{\text{職員給与} (2,869,726,989)}{\text{入院外来収益} (3,422,950,173)} \times 100$			

※ 負債資本合計額は、固定負債(3,996,501,088)、流動負債(1,141,916,510)、繰延収益(1,074,119,786)、資本金(1,207,261,008)、

剰余金(1,815,448,520)を合計したものの。

水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 1,374,988,395 円、事業費が 1,244,906,332 円で、差引き 130,082,063 円の純利益が発生し、19 年続けての黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益	1,374,988,395	1,399,943,075	1,424,092,193	1,438,071,842	1,481,436,181
事業費	1,244,906,332	1,174,489,050	1,163,721,221	1,195,154,689	1,226,348,921
純 損 益	130,082,063	225,454,025	260,370,972	242,917,153	255,087,260

事業収益は、前年度に比べ 24,954,680 円 (1.8%) の減で、その内訳は、営業収益が 1,118,905,539 円で、前年度に比べ 124,012,060 円 (10.0%) の減、営業外収益が 256,082,856 円で、前年度に比べ 99,057,380 円 (63.1%) の増となっている。

事業費については、受水費等が減少したものの、修繕費や動力費が増加したことにより、事業全体としては前年度に比べ 70,417,282 円 (6.0%) の増となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益が△92,803,634 円で、前年度に比べ 185,796,530 円 (199.8%) の減となり、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 130,082,063 円となり、前年度に比べ 95,371,962 円 (42.3%) の減となっている。

そして、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,535,225,452 円に当年度純利益 130,082,063 円を加えた 3,665,307,515 円となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,118,905,539	1,242,917,599	△ 124,012,060	△ 10.0
営 業 費 用	1,211,709,173	1,149,924,703	61,784,470	5.4
営 業 利 益	△ 92,803,634	92,992,896	△ 185,796,530	△ 199.8
営 業 外 収 益	256,082,856	157,025,476	99,057,380	63.1
営 業 外 費 用	33,197,159	24,564,347	8,632,812	35.1
経 常 利 益	130,082,063	225,454,025	△ 95,371,962	△ 42.3
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	130,082,063	225,454,025	△ 95,371,962	△ 42.3
前年度繰越利益剰余金	3,535,225,452	3,509,771,427	25,454,025	0.7
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	3,665,307,515	3,735,225,452	△ 69,917,937	△ 1.9

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「水道事業経営分析状況」に示すとおりで、当年度の総配水量は8,040,063m³で、前年度の8,222,601m³に比べ182,538 m³ (2.2%)の減となっている。水源内訳については、自己水が5,900,608m³で、前年度に比べ138,428m³ (2.3%)の減となっており、総配水量に占める割合(自己水比率)は73.4%で、前年度と同じ値となっている。

一方、自己水以外としては、これを大阪広域水道企業団水及び三郷町営水で賄っているもので、当年度の受水量は2,139,455m³となっており、前年度に比べ44,110 m³ (2.0%)の減、総配水量に占める受水量の割合は26.6%で、前年度と同じ値となっている。

また、総配水量8,040,063 m³のうち、当年度の有収水量7,498,764m³が占める割合を示す有収率は93.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

給水収益の水道料金に係る用途区分別の使用水量と料金の前年度比較の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	4,733,798	4,865,410	△ 131,612	△ 2.7	63.1
		料金	597,372,094	681,612,322	△ 84,240,228	△ 12.4	54.7
般	共同住宅用	水量	1,302,294	1,322,366	△ 20,072	△ 1.5	17.4
		料金	128,352,279	152,051,571	△ 23,699,292	△ 15.6	11.8
用	営業用	水量	506,064	506,330	△ 266	△ 0.1	6.7
		料金	121,827,940	123,929,843	△ 2,101,903	△ 1.7	11.2
用	会社用	水量	632,697	691,108	△ 58,411	△ 8.5	8.4
		料金	161,698,328	179,291,922	△ 17,593,594	△ 9.8	14.8
用	官公庁用	水量	276,168	272,194	3,974	1.5	3.7
		料金	74,076,941	72,923,857	1,153,084	1.6	6.8
湯屋用	水量	5,300	6,040	△ 740	△ 12.3	0.1	
	料金	318,300	425,475	△ 107,175	△ 25.2	0.0	
プール用	水量	36,544	9,848	26,696	271.1	0.5	
	料金	3,396,690	925,460	2,471,230	267.0	0.3	
臨時工事用	水量	5,899	6,397	△ 498	△ 7.8	0.1	
	料金	4,903,335	6,741,860	△ 1,838,525	△ 27.3	0.4	
計	水量	7,498,764	7,679,693	△ 180,929	△ 2.4	100.0	
	料金	1,091,945,907	1,217,902,310	△ 125,956,403	△ 10.3	100.0	

3 事業収支

(1) 事業収益

営業収益は1,118,905,539円で、前年度に比べ124,012,060円(10.0%)の減となっている。この主な要因は、給水収益が、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことに加え使用水量が減少したため、前年度に比べ125,956,403円(10.3%)の減となったことなどによるものである。

営業外収益は256,082,856円で、前年度に比べ99,057,380円(63.1%)の増となっている。これについては、他会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む。)が95,547,000円(2,843.7%)増加したことなどによるものである。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
給 水 収 益	1,091,945,907	79.4	1,217,902,310	87.0	△ 125,956,403	△ 10.3
受 託 工 事 収 益	3,360,500	0.2	3,755,500	0.3	△ 395,000	△ 10.5
そ の 他 営 業 収 益	23,599,132	1.7	21,259,789	1.5	2,339,343	11.0
小 計(営業収益)	1,118,905,539	81.4	1,242,917,599	88.8	△ 124,012,060	△ 10.0
受取利息及び配当金	85,408	0.0	89,360	0.0	△ 3,952	△ 4.4
加 入 金	22,980,000	1.7	19,080,000	1.4	3,900,000	20.4
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	98,907,000	7.2	3,360,000	0.2	95,547,000	2,843.7
長 期 前 受 金 戻 入	130,982,991	9.5	127,267,364	9.1	3,715,627	2.9
雑 収 益	3,127,457	0.2	7,228,752	0.5	△ 4,101,295	△ 56.7
小 計(営業外収益)	256,082,856	18.6	157,025,476	11.2	99,057,380	63.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	1,374,988,395	100.0	1,399,943,075	100.0	△ 24,954,680	△ 1.8

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額1,480,305,000円に対し、決算額は1,488,751,663円(仮受消費税113,806,395円を含む。)で、収入率は100.6%となり、前年度の102.0%より1.4ポイント減少している。

(2) 事業費

事業費の決算額は1,244,906,332円で、前年度に比べ70,417,282円(6.0%)の増となっている。この主な要因については、受水費が154,510,368円で、前年度に比べ3,279,042円(2.1%)の減となっているが、修繕費が125,644,587円で、前年度に比べ38,792,222円(44.7%)の増、動力費が92,294,892円で、前年度に比べ17,652,215円(23.6%)の増となったことなどによるものである。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	174,100,883	14.0	172,474,140	14.7	1,626,743	0.9
支 払 利 息	23,038,348	1.9	24,145,286	2.1	△ 1,106,938	△ 4.6
減 価 償 却 費	446,395,465	35.9	447,549,437	38.1	△ 1,153,972	△ 0.3
動 力 費	92,294,892	7.4	74,642,677	6.4	17,652,215	23.6
修 繕 費	125,644,587	10.1	86,852,365	7.4	38,792,222	44.7
受 水 費	154,510,368	12.4	157,789,410	13.4	△ 3,279,042	△ 2.1
委 託 料	140,575,296	11.3	131,538,885	11.2	9,036,411	6.9
路 面 復 旧 費	5,840,999	0.5	3,779,411	0.3	2,061,588	54.5
薬 品 費	2,816,329	0.2	2,689,960	0.2	126,369	4.7
そ の 他	79,689,165	6.4	73,027,479	6.2	6,661,686	9.1
合 計	1,244,906,332	100.0	1,174,489,050	100.0	70,417,282	6.0

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額1,459,266,000円に対して、決算額は1,312,988,883円（仮払消費税55,016,656円を含む。）で、90.0%の執行率となっており、前年度の執行率84.8%に比べ5.2ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額376,123,000円に対して決算額は211,117,278円で、56.1%の収入率となっており、前年度の57.5%に比べ1.4ポイント減少している。

一方、支出は予算現額918,878,000円に対し、決算額は745,093,521円（仮払消費税46,295,133円を含む。）で、81.1%の執行率となっており、前年度の83.5%に比べ2.4ポイント減少している。

科目別の予算執行状況については、漏水の防止や耐震化を図るため老朽管等の更新事業を行う配水管整備費では、予算現額521,417,000円に対して決算額は423,863,515円（仮払消費税を含む。）で、執行率が81.3%となっている。

また、下水道工事にかかる配水管布設替工事、消火栓の設置依頼工事などの配水施設改良費については、予算現額114,232,000円に対して決算額は73,063,149円（仮払消費税を含む。）で、執行率が64.0%となっている。

そして、水道施設更新事業等を行う施設等整備費については、予算現額85,600,000円に対して決算額は70,636,500円（仮払消費税を含む。）で、執行率が82.5%となってい

る。

また、当年度は、配水管整備費及び施設等整備費の財源確保のために企業債が197,000,000円発行されており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額533,976,243円については、当年度の資本的収支における消費税額より発生する消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,987,052円、過年度損益勘定留保資金103,937,454円及び当年度損益勘定留保資金385,051,737円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は12,774,244,464円で、前年度に比べ24,293,739円(0.2%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は9,649,324,242円で、前年度に比べ77,916,125円(0.8%)の増となっている。この主な要因については、建設仮勘定が前年度に比べ192,863,179円(81.0%)の減となったものの、構築物が前年度に比べ274,172,512円(3.4%)の増、機械及び装置が前年度に比べ8,612,076円(1.6%)の増となったことなどによるものである。

また、流動資産は3,124,920,222円で、前年度に比べ53,622,386円(1.7%)の減となっている。この主な要因については、現金預金が前年度に比べ63,815,540円(2.2%)の増となったものの、未収金が前年度に比べ59,190,852円(32.5%)の減、前払費用、前払金が前年度に比べ57,368,124円の皆減となったことなどによるものである。

なお、当年度の決算における未収金は123,185,878円であったが、水道料金に係る未収金は、令和4年度分が大半を占めており、その未収金に関しては、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和5年6月末までにその大部分が収納されている。

令和4年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高182,376,730円に対して176,325,843円が回収され、回収率は96.7%となっている。回収後の残高6,050,887円のうち、不納欠損となった581,227円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては、5,469,660円となり、前年度に比べ1,265,362円(30.1%)の増となっている。

当年度中における水道料金等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度 未収金残高	令和4年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和4年度 未収金残高
過年度分	182,376,730	176,325,843	581,227	5,469,660
令和4年度分	-	-	-	117,716,218
合 計				123,185,878

次に、負債合計額は5,453,017,276円で、前年度に比べ105,788,324円(1.9%)の減となっている。

固定負債は2,584,867,920円で、前年度に比べ294,045,458円(12.8%)の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ301,380,878円(18.8%)の増となったことによるものである。

流動負債は699,553,602円で、前年度に比べ296,833,566円(29.8%)の減となっている。この主な要因は、一時借入金が前年度に比べ293,000,000円(97.7%)の減、未払金が前年度に比べ16,597,241円(4.3%)の減となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は7,321,227,188円で、前年度に比べ130,082,063円(1.8%)の増となっている。内訳は、資本金が1,083,076,115円で、前年度と同額であり、剰余金は6,238,151,073円で、前年度に比べ130,082,063円(2.1%)の増となっている。この要因については、利益剰余金が前年度に比べ130,082,063円(2.5%)の増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは512,337,064円で、前年度末に比べ114,475,846円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△471,806,468円で、前年度末に比べ91,734,227円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは23,284,944円で、前年度末に比べ113,487,274円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は63,815,540円増加し、資金期末残高は2,999,667,839円となっている。

むすび

令和4年度の決算状況をみると、当年度純利益は130,082,063円となり、前年度に比べ95,371,962円(42.3%)の減となっている。

事業収益は、他会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む。)が95,547,000円(2,843.7%)増の98,907,000円になったものの、給水収益がエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことに加え使用水量が減少したことにより125,956,403円(10.3%)減の1,091,945,907円になったことなどにより、前年度に比べ24,954,680円(1.8%)減の1,374,988,395円となった。

また、事業費においては、3事業収支(2)事業費の表に示す、受水費が3,279,042円(2.1%)減の154,510,368円となったものの、修繕費が38,792,222円(44.7%)増の125,644,587円に、動力費が17,652,215円(23.6%)増の92,294,892円となったことなどにより、前年度に比べ70,417,282円(6.0%)増の1,244,906,332円となっている。

業務状況としては、給水人口は、前年度に比べ509人(0.7%)減の67,813人となっている。また、総配水量は、前年度に比べ182,538m³(2.2%)減の8,040,063m³となり、その内訳は、自己水量が前年度に比べ138,428m³(2.3%)減の5,900,608m³、自己水以外の受水量が前年度に比べ44,110m³(2.0%)減の2,139,455m³となっている。

令和4年度決算においては、平成16年度から19年連続で黒字経営を維持し、純利益は130,082,063円となり、前年度繰越利益剰余金3,535,225,452円を加え、当年度未処分利益剰余金として3,665,307,515円を計上し、良好な経営状態であるといえる。

しかしながら、今後も、給水人口の減少や節水器具の普及などにより、水需要が減少し給水収益の減少が見込まれる。一方、法定耐用年数を超えた管路延長を示す指標である管路経年化率も43.18%と高く、管路等の設備更新や施設の耐震化に多額の費用が必要となる。この財源には企業債や損益勘定留保資金などの内部留保資金だけでなく、減債積立金や建設改良積立金などの利益剰余金を充当する必要があると考えられることから、剰余金に対応する流動資産を確保するためにも、健全経営の維持に努められたい。

現在、水道事業を取り巻く環境は「給水収益の減少」、「水道施設の老朽化」、「技術継承問題」という3つの課題に直面している。将来においても、水道サービスを安定的に提供できるよう水道の広域化に取り組む必要があることから、本市水道事業においても令和4年1月6日に大阪広域水道企業団との間で「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結した。水道事業の運営基盤の強化を図り、将来も安全・安心な

水を安定的に供給していくために、大阪広域水道企業団との統合についての検討を継続していただきたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	水道事業経営分析状況
別 表 5	水道事業財務分析状況
別 表 6	近隣都市業務分析比較表

別表 1

予算決算対照比較表

(収益的収入) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
給 水 収 益	1,194,420,000	80.7	87.6	1,201,106,816	80.7	87.8	100.6	102.2
受 託 工 事 収 益	6,334,000	0.4	0.4	3,360,500	0.2	0.2	53.1	62.3
そ の 他 営 業 収 益	31,243,000	2.1	2.1	25,887,038	1.7	1.5	82.9	72.7
小 計 (営 業 収 益)	1,231,997,000	83.2	90.2	(うち仮受消費税 111,448,815) 1,230,354,354	82.6	89.6	99.9	101.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78,000	0.0	0.0	85,408	0.0	0.0	109.5	107.7
加 入 金	21,780,000	1.5	1.3	25,278,000	1.7	1.4	116.1	109.7
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	99,614,000	6.7	0.2	98,907,000	6.6	0.2	99.3	92.5
消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	126,271,000	8.5	8.2	130,982,991	8.8	8.3	103.7	103.3
雑 収 益	565,000	0.0	0.0	3,143,910	0.2	0.5	556.4	994.5
小 計 (営 業 外 収 益)	248,308,000	16.8	9.8	(うち仮受消費税 2,357,580) 258,397,309	17.4	10.4	104.1	108.3
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,480,305,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 113,806,395) 1,488,751,663	100.0	100.0	100.6	102.0

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額		構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
原 水 及 び 浄 水 費	483,961,000	33.2	35.5	33.6	441,689,856	32.7	91.3	78.2	
配 水 及 び 給 水 費	194,575,000	13.3	13.4	13.3	174,973,856	12.6	89.9	79.7	
受 託 工 事 費	11,559,000	0.8	0.8	0.7	9,747,644	0.8	84.3	86.3	
水 質 検 査 費	17,429,000	1.2	1.3	1.3	17,254,343	1.5	99.0	98.6	
業 務 費	115,370,000	7.9	5.5	6.2	80,843,063	5.3	70.1	81.8	
総 係 費	84,814,000	5.8	5.6	5.6	73,110,363	5.8	86.2	89.2	
減 価 却 費	448,625,000	30.7	30.8	34.0	446,395,465	36.3	99.5	99.7	
資 産 減 耗 費	22,712,000	1.6	1.7	1.7	22,711,239	2.0	100.0	97.6	
(小 計)	1,379,045,000	94.5	94.6	96.5	1,266,725,829	97.0	91.9	87.0	
(営 業 費 用)					(うち仮払消費税 55,016,656)				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,889,000	1.9	2.4	1.8	23,038,348	2.0	82.6	70.3	
消 費 税	49,021,000	3.4	2.9	1.7	21,914,100	1.0	44.7	29.0	
雑 支 出	1,311,000	0.1	0.0	0.1	1,310,606	0.0	100.0	87.6	
(小 計)	78,221,000	5.4	5.3	3.5	46,263,054	3.0	59.1	47.7	
(営 業 外 費 用)					(うち仮払消費税 0)				
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-	
(小 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-	
予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
(特 別 損 失)	-	-	-	-	(うち仮払消費税 55,016,656)	-	-	-	
合 計	1,459,266,000	100.0	100.0	100.0	1,312,988,883	100.0	90.0	84.8	

別表 2

予算決算対照比較表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	333,000,000	88.5	93.1	197,000,000	93.3	91.3	59.2	56.4
他 会 計 負 担 金	3,500,000	0.9	0.6	4,800,000	2.3	1.3	137.1	128.6
工 事 負 担 金	39,623,000	10.5	6.3	9,317,278	4.4	7.4	23.5	67.0
合 計	376,123,000	100.0	100.0	211,117,278	100.0	100.0	56.1	57.5

(うち仮受消費税 0)

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
配水管整備費	521,417,000	56.7	63.0	423,863,515	56.9	63.7	81.3	84.4
配水施設改良費	114,232,000	12.4	14.0	73,063,149	9.8	11.5	64.0	68.6
施設等整備費	85,600,000	9.3	4.1	70,636,500	9.5	3.3	82.5	65.7
建設負担金	-	-	2.2	-	-	2.6	-	100.0
量水器購入費	859,000	0.1	0.1	507,744	0.1	0.0	59.1	36.4
固定資産購入費	3,520,000	0.4	0.8	3,307,557	0.4	0.8	94.0	76.8
小 計 (建設改良費)	725,628,000	79.0	84.2	571,378,465	76.7	81.8	78.7	81.1
企業償還金	192,250,000	20.9	15.7	173,715,056	23.3	18.2	90.4	96.7
小 計 (企業償還金)	192,250,000	20.9	15.7	173,715,056	23.3	18.2	90.4	96.7
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	918,878,000	100.0	100.0	745,093,521	100.0	100.0	81.1	83.5

別表 3

貸借対照表

科 目	借 方		構 成 比		増減率
	令和4年度	令和3年度	本年度	前年度	
1 固定資産	9,649,324,242	9,571,408,117	75.5	75.1	0.8
(1) 有形固定資産	9,627,702,079	9,548,028,779	75.4	74.9	0.8
イ 土地	516,302,771	516,302,771	4.0	4.0	0.0
ロ 建物	177,821,031	184,516,447	1.4	1.4	△ 3.6
ハ 構築物	8,283,503,327	8,009,330,815	64.8	62.8	3.4
ニ 機械及び装置	531,502,569	522,890,493	4.2	4.1	1.6
ホ 量水器	60,658,836	60,383,638	0.5	0.5	0.5
ヘ 車両及び運搬具	1,178,687	1,451,026	0.0	0.0	△ 18.8
ト 工具器具及び備品	11,567,056	15,122,608	0.1	0.1	△ 23.5
チ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-
リ 建設仮勘定	45,167,802	238,030,981	0.4	1.9	△ 81.0
(2) 無形固定資産	21,622,163	23,379,338	0.2	0.2	△ 7.5
イ 施設利用権	20,583,283	22,446,328	0.2	0.2	△ 8.3
ロ 電話加入権	933,010	933,010	0.0	0.0	0.0
ハ ソフトウェア	105,870	-	0.0	-	皆増
(3) 投資	-	-	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-	-
2 流動資産	3,124,920,222	3,178,542,608	24.5	24.9	△ 1.7
(1) 現金預金	2,999,667,839	2,935,852,299	23.5	23.0	2.2
(2) 未収金	123,185,878	182,376,730	1.0	1.4	△ 32.5
貸倒引当金	△ 948,465	△ 874,795	△ 0.0	△ 0.0	8.4
(3) 貯蔵品	3,014,970	3,820,250	0.0	0.0	△ 21.1
(4) 前払費用、前払金	0	57,368,124	0.0	0.4	皆減
資 産 合 計	12,774,244,464	12,749,950,725	100.0	100.0	0.2

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	本 年 度	前 年 度	
3 固定負債	2,584,867,920	2,290,822,462	20.2	18.0	12.8
(1) 企業債	1,907,792,384	1,606,411,506	14.9	12.6	18.8
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,907,792,384	1,606,411,506	14.9	12.6	18.8
(2) 引当金	677,075,536	684,410,956	5.3	5.4	△ 1.1
イ 退職給付引当金	177,494,805	184,830,225	1.4	1.4	△ 4.0
ロ 修繕引当金	499,580,731	499,580,731	3.9	3.9	0.0
4 流動負債	699,553,602	996,387,168	5.5	7.8	△ 29.8
(1) 一時借入金	7,000,000	300,000,000	0.1	2.4	△ 97.7
(2) 企業債	188,619,122	173,715,056	1.5	1.4	8.6
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	188,619,122	173,715,056	1.5	1.4	8.6
(3) 未払金	367,303,452	383,900,693	2.9	3.0	△ 4.3
(4) 前受金	0	0	0.0	0.0	-
(5) 引当金	17,001,513	16,980,845	0.1	0.1	0.1
イ 賞与引当金	17,001,513	16,980,845	0.1	0.1	0.1
(6) 預り金	105,739,515	106,040,574	0.8	0.8	△ 0.3
(7) 予納金	13,890,000	15,750,000	0.1	0.1	△ 11.8
5 繰延収益	2,168,595,754	2,271,595,970	17.0	17.8	△ 4.5
(1) 長期前受金	5,570,434,773	5,581,569,368	43.6	43.8	△ 0.2
収益化累計額	△ 3,401,839,019	△ 3,309,973,398	△ 26.6	△ 26.0	2.8
6 資本金	1,083,076,115	1,083,076,115	8.5	8.5	0.0
7 剰余金	6,238,151,073	6,108,069,010	48.8	47.9	2.1
(1) 資本剰余金	1,000,041,266	1,000,041,266	7.8	7.8	0.0
イ 工事負担金	907,482,945	907,482,945	7.1	7.1	0.0
ロ 受贈財産評価額	33,699,750	33,699,750	0.3	0.3	0.0
ハ 国庫補助金	90,000	90,000	0.0	0.0	0.0
ニ 府補助金	26,622,000	26,622,000	0.2	0.2	0.0
ホ 他会計補助金	1,120,957	1,120,957	0.0	0.0	0.0
ヘ 他会計負担金	31,025,614	31,025,614	0.2	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	5,238,109,807	5,108,027,744	41.0	40.1	2.5
イ 減債積立金	670,707,928	670,707,928	5.3	5.3	0.0
ロ 利益積立金	2,094,364	2,094,364	0.0	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	900,000,000	700,000,000	7.0	5.5	28.6
ニ 当年度未処分利益 剰余金	3,665,307,515	3,735,225,452	28.7	29.3	△ 1.9
負債・資本合計	12,774,244,464	12,749,950,725	100.0	100.0	0.2

別表 4

水道事業経営分析状況

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	
施	給水区域内人口(A)	67,917 人	68,430 人	△ 513 人	△ 0.7	
	給 水 人 口(B)	67,813 人	68,322 人	△ 509 人	△ 0.7	
	普 及 率 (B/A)	99.8 %	99.8 %	0.0 <small>ポ イ ン ト</small>	0.0	
	配水管延長					
設	50m/m以上 75m/m未満	43,507 m	43,546 m	△ 39 m	△ 0.1	
	75m/m以上 300m/m未満	187,897 m	187,277 m	620 m	0.3	
	300m/m以上	27,979 m	27,283 m	696 m	2.6	
	計	259,383 m	258,106 m	1,277 m	0.5	
業	配 水 能 力	41,000 m ³	41,000 m ³	0 m ³	0.0	
	1m ³ 当たり消費電力量	0.53 kwh	0.54 kwh	△ 0.01 kwh	△ 1.9	
	年 間 総 配 水 量	8,040,063 m ³	8,222,601 m ³	△ 182,538 m ³	△ 2.2	
	水 源 内 訳	自 己 水	5,900,608 m ³	6,039,036 m ³	△ 138,428 m ³	△ 2.3
		広域企業団水 (三郷町受水分含む)	2,139,455 m ³	2,183,565 m ³	△ 44,110 m ³	△ 2.0
	1 日 最 大 配 水 量	25,778 m ³	24,745 m ³	1,033 m ³	4.2	
	1 日 平 均 配 水 量	22,028 m ³	22,528 m ³	△ 500 m ³	△ 2.2	
	有 収 水 量	7,498,764 m ³	7,679,693 m ³	△ 180,929 m ³	△ 2.4	
	用 途 別	一 般 用	7,451,021 m ³	7,657,408 m ³	△ 206,387 m ³	△ 2.7
		プ ー ル 用	36,544 m ³	9,848 m ³	26,696 m ³	271.1
		湯 屋 用	5,300 m ³	6,040 m ³	△ 740 m ³	△ 12.3
		臨 時 工 事 用	5,899 m ³	6,397 m ³	△ 498 m ³	△ 7.8
	給 水 栓 数	25,497 栓	25,479 栓	18 栓	0.1	
給 水 戸 数	32,628 戸	32,405 戸	223 戸	0.7		
有 収 率	93.3 %	93.4 %	△ 0.1 <small>ポ イ ン ト</small>	△ 0.1		
収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	183.4 円	183.1 円	0.3 円	0.2	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	166.0 円	152.9 円	13.1 円	8.6	
	1m ³ 当たりの給水収益 (給水収益/有収水量)	145.6 円	158.6 円	△ 13.0 円	△ 8.2	
職 員 数 ※		26(7) 人	27(5) 人	△1(2) 人	△3.7(40.0)	

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}(9,649,324,242\text{円})}{\text{資産合計}(12,774,244,464\text{円})} \times 100$	75.5	75.1	0.5
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}(3,124,920,222\text{円})}{\text{資産合計}(12,774,244,464\text{円})} \times 100$	24.5	24.9	△ 1.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}(2,584,867,920\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,774,244,464\text{円})} \times 100$	20.2	18.0	12.2
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}(699,553,602\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,774,244,464\text{円})} \times 100$	5.5	7.8	△ 29.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{繰延収益} \\ (1,083,076,115\text{円})(6,238,151,073\text{円})(\text{一円}) \\ (2,168,595,754\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,774,244,464\text{円})} \times 100$	74.3	74.2	0.1
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(3,124,920,222\text{円})}{\text{固定資産}(9,649,324,242\text{円})} \times 100$	32.4	33.2	△ 2.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(3,124,920,222\text{円})}{\text{流動負債}(699,553,602\text{円})} \times 100$	446.7	319.0	40.0
現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(3,486,019,268\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \\ (2,935,852,299\text{円})(2,999,667,839\text{円})$	1.2	1.4	△ 14.3
総収益対 総費用率	$\frac{\text{総収益}(1,374,988,395\text{円})}{\text{総費用}(1,244,906,332\text{円})} \times 100$	110.4	119.2	△ 7.4
営業収益対 営業費用率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ (1,118,905,539\text{円})(3,360,500\text{円})}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} \\ (1,211,709,173\text{円})(9,719,526\text{円})} \times 100$	92.8	108.7	△ 14.6
営業外収益対 営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(256,082,856\text{円})}{\text{営業外費用}(33,197,159\text{円})} \times 100$	771.4	639.2	20.7
不良債務対 総収益率	$\frac{\text{不良債務}(0\text{円})}{\text{総収益}(1,374,988,395\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} \\ (23,038,348\text{円})(\text{一円})}{(2,103,411,506\text{円})} \times 100$ 負債(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 +その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務)	1.1	1.2	△ 8.3

別表 6

近 隣 都 市 業 務 分 析 比 較 表

項 目	算 式	柏 原 市	藤 井 寺 市	羽 曳 野 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	八 尾 市	大 阪 狭 山 市
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{二日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	85.5	90.2	87.3	88.2	88.4	89.7	88.9	90.4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	53.7	74.8	80.4	56.1	54.2	57.3	55.3	88.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.9	82.9	92.1	63.6	61.3	63.9	62.2	97.4
有 收 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.3	98.4	97.6	97.7	93.2	97.4	93.5	99.7
固定資産使用効率 (m^3 :1万円当り)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.4	6.7	5.6	5.2	5.3	7.3	10.3	8.8
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	145円62銭	171円61銭	157円28銭	134円03銭	147円61銭	171円98銭	155円89銭	161円17銭
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{長期前受金戻入}} \times \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$	147円25銭	168円51銭	137円65銭	154円28銭	170円53銭	153円39銭	169円53銭	156円76銭
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	299,951	409,716	466,949	432,631	553,664	766,703	481,005	402,373
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	44,622	72,636	76,006	60,934	84,542	132,185	77,436	70,467
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{(受託工事費除く・退職金を含む) 給水収益}} \times 100$	14.8	10.2	10.2	12.8	7.3	7.6	10.8	10.1
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,713	4,011	4,419	4,143	5,557	7,790	4,352	3,874

別表 6の2

(単位:千円)

項	目	柏原市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松原市	八尾市	大阪狭山市
収支状況	収益的収入	1,374,988	1,332,004	2,299,987	2,457,926	2,303,847	2,374,743	5,456,904	1,174,233
	収益的支出	1,244,906	1,123,193	1,925,824	2,243,831	2,227,921	2,156,530	5,162,687	1,060,453
	収支差引	130,082	208,811	374,163	214,095	75,926	218,213	294,217	113,780
	資本的収入	211,117	203,358	548,047	686,539	389,266	32,234	1,176,730	258,195
	資本的支出	745,093	508,857	1,483,769	1,175,905	1,178,941	968,517	2,902,967	607,558
	収支差引	△ 533,976	△ 305,499	△ 935,722	△ 489,366	△ 789,675	△ 936,283	△ 1,726,237	△ 349,363
一般会計からの繰入金	収益的収入・繰入金	99,107	6,026	2,967	315,280	235,722	1,028	388,973	637
	資本的収入・繰入金	4,800	-	909	17,865	37,379	4,000	133,928	3,318

下水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 2,157,684,296 円、事業費が 2,070,297,863 円で、差引き 87,386,433 円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益	2,157,684,296	2,154,236,829	2,143,915,236	2,155,199,101	2,167,103,732
事業費	2,070,297,863	2,039,671,987	2,045,781,310	2,080,768,933	2,076,966,574
純損益	87,386,433	114,564,842	98,133,926	74,430,168	90,137,158

事業収益は、前年度に比べ 3,447,467 円 (0.2%) の増で、その内訳は、営業収益が 1,517,326,815 円で、前年度に比べ 216,020 円 (0.0%) の減、営業外収益が 640,357,481 円で、前年度に比べ 3,663,487 円 (0.6%) の増となっている。

事業費については、前年度に比べ 30,625,876 円 (1.5%) の増となっており、その内訳は、営業費用が 1,851,159,360 円で、前年度に比べ 55,167,056 円 (3.1%) の増、営業外費用が 219,138,503 円で、前年度に比べ 24,541,180 円 (10.1%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 333,832,545 円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 87,386,433 円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	1,517,326,815	1,517,542,835	△ 216,020	△ 0.0
営業費用	1,851,159,360	1,795,992,304	55,167,056	3.1
営業利益	△ 333,832,545	△ 278,449,469	△ 55,383,076	19.9
営業外収益	640,357,481	636,693,994	3,663,487	0.6
営業外費用	219,138,503	243,679,683	△ 24,541,180	△ 10.1
経常利益	87,386,433	114,564,842	△ 27,178,409	△ 23.7
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
当年度純利益	87,386,433	114,564,842	△ 27,178,409	△ 23.7
前年度繰越利益剰余金	473,032,579	358,467,737	114,564,842	32.0
当年度未処分利益剰余金	560,419,012	473,032,579	87,386,433	18.5

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおりで、令和4年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,148人で、前年度に比べ272人減少した。行政人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は88.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。また、水洗化人口は54,249人で、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント増加し、92.4%となっている。なお、当年度に行った公共下水道の整備面積は柏原東排水区約1ha、国分排水区約4haの合計約5haとなっている。

有収水量は6,187,382m³で、前年度の6,279,414m³に比べ92,032m³（1.5%）の減となっており、これは、一般用が5,624,458m³で、前年度に比べ98,161m³（1.7%）の減となっていることが主な要因である。一般用が有収水量に占める割合は90.9%で、前年度より0.2ポイント減少している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	3,632,457	3,698,710	△ 66,253	△ 1.8	58.5
		料金	510,866,490	522,960,803	△ 12,094,313	△ 2.3	49.6
般	共同住宅用	水量	1,120,819	1,138,657	△ 17,838	△ 1.6	18.1
		料金	135,724,402	138,428,971	△ 2,704,569	△ 2.0	13.2
用	営業用	水量	236,381	233,969	2,412	1.0	3.8
		料金	52,910,722	52,405,241	505,481	1.0	5.1
用	会社用	水量	472,747	485,879	△ 13,132	△ 2.7	7.6
		料金	123,998,428	128,025,041	△ 4,026,613	△ 3.1	12.0
用	官公庁用	水量	162,054	165,404	△ 3,350	△ 2.0	2.6
		料金	43,398,823	44,301,930	△ 903,107	△ 2.0	4.2
湯屋用	湯屋用	水量	2,460	3,120	△ 660	△ 21.2	0.0
		料金	46,740	59,280	△ 12,540	△ 21.2	0.0
プール用	プール用	水量	18,854	3,770	15,084	400.1	0.3
		料金	5,095,892	970,020	4,125,872	425.3	0.5
浄化槽	浄化槽	水量	19,399	19,806	△ 407	△ 2.1	0.3
		料金	1,952,870	2,004,880	△ 52,010	△ 2.6	0.2
井戸水	井戸水	水量	541,610	549,905	△ 8,295	△ 1.5	8.7
		料金	156,847,784	159,266,016	△ 2,418,232	△ 1.5	15.2
計	計	水量	6,206,781	6,299,220	△ 92,439	△ 1.5	100.0
		料金	1,030,842,151	1,048,422,182	△ 17,580,031	△ 1.7	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は2,157,684,296円で、前年度に比べ3,447,467円(0.2%)の増となっている。

事業収益のうち営業収益は1,517,326,815円で、前年度に比べ216,020円(0.0%)の減となっている。その主な要因は、雨水処理負担金が484,644,664円で、前年度に比べ15,624,011円(3.3%)の増となったものの、使用料収益が1,030,842,151円で、前年度に比べ17,580,031円(1.7%)の減となったことなどによるものである。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は47.8%で、前年度より0.9ポイント減少している。

営業外収益は640,357,481円で、前年度に比べ3,663,487円(0.6%)の増となっており、これは、長期前受金戻入が前年度に比べ8,821,642円(1.6%)の増となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は29.7%で、前年度より0.1ポイント増加している。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
使用料収益	1,030,842,151	47.8	1,048,422,182	48.7	△17,580,031	△1.7
雨水処理負担金	484,644,664	22.5	469,020,653	21.8	15,624,011	3.3
その他営業収益	1,840,000	0.1	100,000	0.0	1,740,000	1,740.0
小計(営業収益)	1,517,326,815	70.3	1,517,542,835	70.4	△216,020	△0.0
他会計補助金	69,553,746	3.2	70,658,347	3.3	△1,104,601	△1.6
長期前受金戻入	554,751,090	25.7	545,929,448	25.3	8,821,642	1.6
雑収益	16,052,645	0.7	20,106,199	0.9	△4,053,554	△20.2
小計(営業外収益)	640,357,481	29.7	636,693,994	29.6	3,663,487	0.6
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
小計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合計	2,157,684,296	100.0	2,154,236,829	100.0	3,447,467	0.2

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額2,331,517,000円に対し、決算額は2,262,274,972円(仮受消費税104,615,635円を含む。)で、収入率は97.0%となり、前年度の98.2%より1.2ポイント減少している。

(2) 事業費

事業費の決算額は2,070,297,863円で、前年度に比べ30,625,876円(1.5%)の増となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が87,751,468円で4.2%、支払利息が204,554,076円で9.9%、減価償却費が1,264,640,560円で61.1%、流域維持管理費が326,827,447円で15.8%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
職 員 給 与 費	87,751,468	4.2	78,320,286	3.8	9,431,182	12.0
支 払 利 息	204,554,076	9.9	230,117,710	11.3	△ 25,563,634	△ 11.1
減 価 償 却 費	1,264,640,560	61.1	1,256,018,566	61.6	8,621,994	0.7
動 力 費	13,289,660	0.6	6,213,119	0.3	7,076,541	113.9
修 繕 費	8,677,050	0.4	7,103,340	0.3	1,573,710	22.2
材 料 費	579,000	0.0	6,778,500	0.3	△ 6,199,500	△ 91.5
薬 品 費	-	-	-	-	-	-
路 面 復 旧 費	4,037,728	0.2	4,462,279	0.2	△ 424,551	△ 9.5
流 域 維 持 管 理 費	326,827,447	15.8	316,146,844	15.5	10,680,603	3.4
そ の 他	159,940,874	7.7	134,511,343	6.6	25,429,531	18.9
合 計	2,070,297,863	100.0	2,039,671,987	100.0	30,625,876	1.5

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり、予算現額2,251,520,000円に対して、決算額は2,127,168,960円(仮払消費税48,762,081円を含む。)で、執行率は94.5%となっており、前年度の執行率94.9%に比べ0.4ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額1,713,298,000円に対し、決算額は1,411,215,558円(仮受消費税685,000円を含む。)で、収入率は82.4%となっている。

一方、支出は予算現額2,589,964,000円に対し、決算額は2,274,214,254円(仮払消費税70,096,737円を含む。)で、執行率は87.8%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額701,810,000円に対し、決算額は437,319,720円で、執行率は62.3%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額446,050,000円に対し、決算額は399,164,958円で、執行率は89.5%となっている。また、企業債償還金は予算現額1,384,009,000円に対し、決算額は1,384,007,679円で、資本的支出に占める割合は60.9%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は34,814,233,284円で、前年度に比べ167,416,589円(0.5%)の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は34,204,560,785円で、前年度に比べ283,512,503円(0.8%)の減となっている。主な内訳は、土地1,186,892,153円、構築物28,554,137,834円、機械及び装置1,129,144,523円、施設利用権2,679,025,128円で、構築物の構成比は82.0%となっている。

また、流動資産は609,672,499円で、前年度に比べ116,095,914円(23.5%)の増となっており、この内訳は現金預金373,650,581円、未収金236,299,821円などとなっている。なお、この未収金は公共下水道使用料等に係るもので、令和4年度分が大半を占めており、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和5年6月末までにその大部分が収納されている。

令和4年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高220,195,875円に対して215,993,387円が回収され、回収率は98.1%となっている。回収後の残高4,202,488円のうち、不納欠損となった366,481円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては3,836,007円となり、前年度に比べ221,771円(5.5%)の減となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度 未収金残高	令和4年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和4年度 未収金残高
過年度分	220,195,875	215,993,387	366,481	3,836,007
令和4年度分	-	-	-	232,463,814
合 計				236,299,821

次に、負債合計額は29,863,174,855円で、前年度に比べ625,150,080円(2.1%)の減となっている。

固定負債は13,644,640,682円で、前年度に比べ543,671,545円(3.8%)の減となっている。これは退職給付引当金が前年度に比べ3,327,686円(6.4%)の増となったものの、再来年以降償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ

546,999,231円(3.9%)の減となったためである。

流動負債は1,815,249,046円で、前年度に比べ77,070,780円(4.4%)の増となっている。その主な要因は、次年度償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ58,608,448円(4.2%)の減、預り金が前年度に比べ29,895,990円(26.2%)の減となったものの、未払金が前年度に比べ153,173,508円(67.9%)の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は4,951,058,429円で、前年度に比べ457,733,491円(10.2%)の増となっている。内訳は、資本金が3,816,623,470円で、前年度に比べ370,347,058円(10.7%)の増、剰余金が1,134,434,959円で、前年度に比べ87,386,433円(8.3%)の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は560,419,012円で、前年度に比べ令和4年度で発生した純利益87,386,433円(18.5%)の増となっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務(営業)活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは763,652,365円で、前年度末に比べ70,436,644円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△418,289,489円で、前年度末に比べ48,372,489円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△222,860,621円で、前年度末に比べ185,342,600円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は122,502,255円増加し、資金期末残高は373,650,581円となっている。

むすび

令和 4 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 27,178,409 円（23.7%）減の 87,386,433 円となり、8 年続けての黒字決算となった。

事業収益は、営業収益である使用料収益が 17,580,031 円（1.7%）減の 1,030,842,151 円となったが、雨水処理負担金が 15,624,011 円（3.3%）増の 484,644,664 円、営業外収益である長期前受金戻入が 8,821,642 円（1.6%）増の 554,751,090 円となったことなどにより、前年度に比べ 3,447,467 円（0.2%）増の 2,157,684,296 円となった。

一方、事業費は、3 事業収支（2）事業費の表に示す、営業外費用である支払利息が 25,563,634 円（11.1%）減の 204,554,076 円、営業費用である材料費が 6,199,500 円（91.5%）減の 579,000 円となったものの、営業費用である流域維持管理費が 10,680,603 円（3.4%）増の 326,827,447 円、職員給与費が 9,431,182 円（12.0%）増の 87,751,468 円、その他が 25,429,531 円（18.9%）増の 159,940,874 円となったことなどにより、前年度に比べ 30,625,876 円（1.5%）増の 2,070,297,863 円となった。

業務状況としては、令和 4 年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が 59,148 人で前年度に比べ 272 人減少しているが、これは、下水道の整備による整備人口の増加よりも転出等による行政人口の減少のほうが大きかったことによるものである。

また、下水道普及率（整備人口普及率）は 88.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。公共下水道整備第 8 次五箇年計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の計画目標である下水道普及率（整備人口普及率）89.6%の達成に向け、引き続き整備を進められたい。

令和 4 年度も黒字決算となったが、別表 5 「下水道事業財務分析状況」における短期的な支払能力を表す指標である「流動比率」は 33.6%と、前年度よりも改善はされているものの短期的な債務に対する支払能力が低い状況にある。また、人口減少が続く中、当年度においても使用料収益が前年度に比べ 17,580,031 円（1.7%）減少しており、今後も使用料収益の伸びを見込むことは極めて困難である。一方で、老朽化する施設の更新や耐震化を進めるために多額の費用が必要となる。

このような厳しい財政状況の中で、将来にわたって下水道事業を安定して継続するため、中長期的な経営の基本計画である「柏原市下水道事業経営戦略 2021-2030 年度」に基づき、経営基盤の強化に着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予算決算対照比較表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
使 用 料 収 益	1,161,887,000	49.8	50.5	1,133,885,093	50.1	51.0	97.6	99.1
雨 水 処 理 負 担 金	513,631,000	22.0	21.1	484,644,664	21.4	20.7	94.4	96.7
そ の 他 営 業 収 益	2,300,000	0.1	0.0	1,840,000	0.1	0.0	80.0	100.0
小 計				(うち仮受消費税 103,042,942)				
(営 業 収 益)	1,677,818,000	72.0	71.6	1,620,369,757	71.6	71.8	96.6	98.4
他 会 計 補 助 金	86,241,000	3.7	4.1	69,553,746	3.1	3.1	80.7	74.9
長 期 前 受 金 戻 入	556,270,000	23.9	23.8	554,751,090	24.5	24.1	99.7	99.8
雑 収 益	11,188,000	0.5	0.6	17,600,379	0.8	1.0	157.3	171.8
小 計				(うち仮受消費税 1,572,693)				
(営 業 外 収 益)	653,699,000	28.0	28.4	641,905,215	28.4	28.2	98.2	97.6
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計								
(特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,331,517,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 104,615,635) 2,262,274,972	100.0	100.0	97.0	98.2

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
管 渠 費	73,845,000	3.3	3.7	58,047,143	2.7	2.0	78.6	50.1
ポ ンプ 場 費	132,596,000	5.9	5.2	117,854,422	5.5	5.1	88.9	93.1
浄 化 槽 費	9,864,000	0.4	0.4	6,888,645	0.3	0.3	69.8	81.2
流域下水道維持管理費	363,900,000	16.2	16.0	359,382,125	16.9	16.4	98.8	97.4
普 及 指 導 費	19,722,000	0.9	0.8	11,188,543	0.5	0.5	56.7	59.3
業 務 費	39,705,000	1.8	1.8	35,644,751	1.7	1.6	89.8	81.1
総 係 費	45,159,000	2.0	1.9	38,908,381	1.8	1.7	86.2	83.6
減 価 償 却 費	1,278,071,000	56.8	56.3	1,264,640,560	59.5	59.1	98.9	99.8
資 産 減 耗 費	10,780,000	0.5	0.1	7,366,871	0.3	0.0	68.3	51.2
小 計 (営 業 費 用)	1,973,642,000	87.7	86.2	1,899,921,441	89.3	86.7	96.3	95.5
支 払 利 息 及 び 債 取 扱 諸 費	212,708,000	9.4	10.7	204,554,076	9.6	10.8	96.2	96.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,975,000	2.8	3.1	22,568,100	1.1	2.4	35.3	75.4
雑 支 出	195,000	0.0	0.0	125,343	0.0	0.0	64.3	44.7
小 計 (営 業 外 費 用)	276,878,000	12.3	13.8	227,247,519	10.7	13.3	82.1	91.6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,251,520,000	100.0	100.0	2,127,168,960	100.0	100.0	94.5	94.9

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
企 業 債	1,035,400,000	60.4	58.6	790,800,000	56.0	57.9	76.4	85.3
出 資 金	405,591,000	23.7	31.1	370,347,058	26.2	30.0	91.3	83.2
国 庫 補 助 金	255,671,000	14.9	9.3	230,316,000	16.3	10.6	90.1	99.1
府 補 助 金	133,000	0.0	0.0	106,000	0.0	0.0	79.7	36.8
分 担 金 及 び 負 担 金	16,503,000	1.0	1.0	19,646,500	1.4	1.5	119.0	130.3
合 計	1,713,298,000	100.0	100.0	1,411,215,558 (うち仮受消費税 685,000)	100.0	100.0	82.4	86.4

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
管 渠 整 備 費	701,810,000	27.1	21.1	437,319,720	19.2	16.2	62.3	71.7
ポ ン プ 場 等 整 備 費	446,050,000	17.2	7.9	399,164,958	17.6	8.0	89.5	94.4
浄 化 槽 整 備 費	9,387,000	0.4	0.4	8,272,250	0.4	0.4	88.1	84.0
建 設 負 担 金	37,381,000	1.4	2.4	37,380,047	1.6	2.5	100.0	95.6
固 定 資 産 購 入 費	10,327,000	0.4	0.3	8,069,600	0.4	0.1	78.1	38.1
小 計				(うち仮払消費税 70,096,737)				
(建 設 改 良 費)	1,204,955,000	46.5	32.1	890,206,575	39.1	27.2	73.9	78.9
企 業 債 償 還 金	1,384,009,000	53.4	67.9	1,384,007,679	60.9	72.8	100.0	100.0
小 計	1,384,009,000	53.4	67.9	1,384,007,679	60.9	72.8	100.0	100.0
(企 業 債 償 還 金)								
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,589,964,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 70,096,737) 2,274,214,254	100.0	100.0	87.8	93.2

別表 3

貸借対照表

科 目	借 方					増減率
	令和4年度	令和3年度	構 成 比			
			本年度	前年度		
1 固定資産	34,204,560,785	34,488,073,288	98.2	98.6	△ 0.8	
(1) 有形固定資産	31,523,653,657	31,691,744,524	90.5	90.6	△ 0.5	
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.4	3.4	0.0	
ロ 建物	202,902,396	213,885,182	0.6	0.6	△ 5.1	
ハ 構築物	28,554,137,834	28,954,616,481	82.0	82.8	△ 1.4	
ニ 機械及び装置	1,129,144,523	1,197,149,838	3.2	3.4	△ 5.7	
ホ 車両及び運搬具	3,186,950	73,900	0.0	0.0	4,212.5	
ヘ 工具器具及び備品	858,060	946,450	0.0	0.0	△ 9.3	
ト 建設仮勘定	446,531,741	138,180,520	1.3	0.4	223.2	
(2) 無形固定資産	2,680,907,128	2,796,328,764	7.7	8.0	△ 4.1	
イ 施設利用権	2,679,025,128	2,794,446,764	7.7	8.0	△ 4.1	
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	0.0	
2 流動資産	609,672,499	493,576,585	1.8	1.4	23.5	
(1) 現金預金	373,650,581	251,148,326	1.1	0.7	48.8	
(2) 未収金	236,299,821	220,195,875	0.7	0.6	7.3	
貸倒引当金	△ 277,903	△ 367,616	△ 0.0	△ 0.0	△ 24.4	
(3) 前払費用、前払金	0	22,600,000	0.0	0.1	皆減	
資 産 合 計	34,814,233,284	34,981,649,873	100.0	100.0	△ 0.5	

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸		方			
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	13,644,640,682	14,188,312,227	39.2	40.6	△ 3.8
(1) 企業債	13,589,440,939	14,136,440,170	39.0	40.4	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,589,440,939	14,136,440,170	39.0	40.4	△ 3.9
(2) 引当金	55,199,743	51,872,057	0.2	0.1	6.4
イ 退職給付引当金	55,199,743	51,872,057	0.2	0.1	6.4
4 流動負債	1,815,249,046	1,738,178,266	5.2	5.0	4.4
(1) 一時借入金	12,400,000	0	0.0	0.0	皆増
(2) 企業債	1,325,399,231	1,384,007,679	3.8	4.0	△ 4.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,325,399,231	1,384,007,679	3.8	4.0	△ 4.2
(3) 未払金	378,632,865	225,459,357	1.1	0.6	67.9
(4) 引当金	14,544,933	14,543,223	0.0	0.0	0.0
イ 賞与引当金	14,544,933	14,543,223	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	84,272,017	114,168,007	0.2	0.3	△ 26.2
5 繰延収益	14,403,285,127	14,561,834,442	41.4	41.6	△ 1.1
(1) 長期前受金	19,101,453,448	18,732,736,258	54.9	53.6	2.0
収益化累計額	△ 4,698,168,321	△ 4,170,901,816	△ 13.5	△ 11.9	12.6
6 資本金	3,816,623,470	3,446,276,412	11.0	9.9	10.7
7 剰余金	1,134,434,959	1,047,048,526	3.3	3.0	8.3
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.6	1.6	0.0
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	0.0
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	560,419,012	473,032,579	1.6	1.4	18.5
イ 当年度未処分利益剰余金	560,419,012	473,032,579	1.6	1.4	18.5
負債・資本合計	34,814,233,284	34,981,649,873	100.0	100.0	△ 0.5

別表 4

下水道事業経営分析状況

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	
公 共 下 水 道	行政人口(A)	66,880 人	67,395 人	△ 515 人	△ 0.8	
	整備人口(B)	59,148 人	59,420 人	△ 272 人	△ 0.5	
	普及率(B/A)	88.4 %	88.2 %	0.2 ポイント	0.2	
	告示区域内人口	58,689 人	58,722 人	△ 33 人	△ 0.1	
	水洗化人口	54,249 人	54,206 人	43 人	0.1	
	水洗化率	92.4 %	92.3 %	0.1 ポイント	0.1	
	水洗化世帯	25,670 世帯	25,301 世帯	369 世帯	1.5	
	有収水量	6,187,382 m ³	6,279,414 m ³	△ 92,032 m ³	△ 1.5	
	用 途 別	一般用	5,624,458 m ³	5,722,619 m ³	△ 98,161 m ³	△ 1.7
		プール用	18,854 m ³	3,770 m ³	15,084 m ³	400.1
		湯屋用	2,460 m ³	3,120 m ³	△ 660 m ³	△ 21.2
		井戸水	541,610 m ³	549,905 m ³	△ 8,295 m ³	△ 1.5
	有収率	74.3 %	68.4 %	5.9 ポイント	8.6	
	総収益	2,148,582,341 円	2,145,452,794 円	3,129,547 円	0.1	
	収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	347円25銭	341円66銭	5円59銭	1.6
		1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	332円48銭	322円76銭	9円72銭	3.0
		1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)	166円29銭	166円64銭	△ 35銭	△ 0.2
浄 化 槽	整備人口	292 人	279 人	13 人	4.7	
	有収水量	19,399 m ³	19,806 m ³	△ 407 m ³	△ 2.1	
	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	469円20銭	443円50銭	25円70銭	5.8	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	677円03銭	653円47銭	23円56銭	3.6	
	1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)	100円67銭	101円23銭	△ 56銭	△ 0.6	
職 員 数 ※	21 (2) 人	21 (1) 人	0 (1) 人	0.0(100.0)		

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}(34,204,560,785\text{円})}{\text{資産合計}(34,814,233,284\text{円})} \times 100$	98.2	98.6	△ 0.4
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}(609,672,499\text{円})}{\text{資産合計}(34,814,233,284\text{円})} \times 100$	1.8	1.4	28.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}(13,644,640,682\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,863,174,855\text{円})(4,951,058,429\text{円})} \times 100$	39.2	40.6	△ 3.4
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}(1,815,249,046\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,863,174,855\text{円})(4,951,058,429\text{円})} \times 100$	5.2	5.0	4.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}(3,816,623,470\text{円})(1,134,434,959\text{円})(-\text{円})(14,403,285,127\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,863,174,855\text{円})(4,951,058,429\text{円})} \times 100$	55.6	54.5	2.0
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(609,672,499\text{円})}{\text{固定資産}(34,204,560,785\text{円})} \times 100$	1.8	1.4	28.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(609,672,499\text{円})}{\text{流動負債}(1,815,249,046\text{円})} \times 100$	33.6	28.4	18.3
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}(3,841,162,077\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \times 100$ (251,148,326円)(373,650,581円)	12.3	15.9	△ 22.6
総収益対 総費用率	$\frac{\text{総収益}(2,157,684,296\text{円})}{\text{総費用}(2,070,297,863\text{円})} \times 100$	104.2	105.6	△ 1.3
営業収益対 営業費用率	$\frac{\text{営業収益}(1,517,326,815\text{円})}{\text{営業費用}(1,851,159,360\text{円})} \times 100$	82.0	84.5	△ 3.0
営業外収益対 営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(640,357,481\text{円})}{\text{営業外費用}(219,138,503\text{円})} \times 100$	292.2	261.3	11.8
不良債務対 総収益率	$\frac{\text{不良債務}(0\text{円})}{\text{総収益}(2,157,684,296\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}(204,547,378\text{円})(-\text{円})}{\text{他会計借入金}(-\text{円})\text{他会計負担金}(-\text{円})\text{企業債}(14,914,840,170\text{円})+\text{一時借入金}(0\text{円})\text{リース債務}(-\text{円})} \times 100$	1.4	1.5	△ 6.7

令和4年度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 11 号
令和 5 年 8 月 8 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 4 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	備考
① 実質赤字比率	—	—	12.72	20.00	5.06%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.72	30.00	44.00%の黒字
③ 実質公債費比率	4.3	3.3	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	2.4	14.2	350.0	/	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は、4.3%となっており、前年度に比べ1.0ポイント悪化しているが、早期健全化基準(25.0%)との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は3か年平均により算出されるが、これを単年度でみると当年度は5.7%となり、前年度(4.3%)に比べ1.4ポイント悪化している。

実質公債費比率が当年度の単年度ベースで悪化した要因は、算出に用いる標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の大幅な減により減となったことに加え、令和元年度に借り入れた小学校空調設備設置事業に係る学校教育施設整備事業債や、令和3年度に借り入れた庁舎施設整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債などの償還が開始したことで、地方債元利償還金が前年度に比べ増となったことなどによるものである。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、2.4%となっており、前年度に比べ11.8ポイント改善した。この要因は、一般会計の地方債現在高の減による将来負担額の減に加え、基金現在高の増に伴う充当可能財源等の増などによるものである。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	備考
病院事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和4年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 水道事業会計

令和4年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

③ 下水道事業会計

令和4年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

